

上田市の財政状況

令和 7 年 5 月 3 0 日
財政部（財政課）

目次

[スライド番号]

地方財政のしくみ 3

- 1 財政とは
- 2 国・都道府県・市町村の役割
- 3 国・地方間の税財源配分

上田市の財政状況 12

- 4 決算規模の推移、歳入・歳出の内訳、性質別決算額・義務的経費の推移
- 5 市債（借金）の状況
- 6 基金（貯金）の状況
- 7 財政指標から見た上田市の状況

財政運営上の課題 38

- 8 地方財政を取り巻く状況（人口減少 など）
- 9 課題への対応

1-1 財政とは

[地方財政のしくみ]

- 「財政」とは、資金をどこから調達し、どのような目的に振り向けるかといった視点から捉えた場合の行政活動のことです。
- 国、都道府県、市町村の3段階の公共団体で行政活動が営まれています。

財務省『日本の財政を考えよう』では、次のように記載されています。

- ・ 私たちが健康で豊かな生活を送るためには、国や県、市町村などに、学校教育や医療など、さまざま「公共サービス」を提供してもらう必要があります。
- ・ しかし、国などが公共サービスを提供するにはお金が必要です。そのためのお金を国民みんなが出し合って（税金）、みんなの生活に役立つことに使っていく活動を「財政」といいます。

①学校で勉強するために

公立学校に通う児童生徒
1人当たりの教育費

- ・ 小学校 : 約101万円
- ・ 中学校 : 約116万円
- ・ 高等学校 : 約132万円
(全日制)

②少ない負担で^{ちりょう}治療を受けられるようにするために

医療費（国民1人当たり）

- ・ 64歳以下 : 約 2.6万円
- ・ 65～74歳 : 約 7.2万円
- ・ 75歳以上 : 約34.8万円

③生活に必要な道路、 洪水を防ぐ堤防などを整備するために

・ 18.1兆円
⇒ 国民1人当たり約14.6万円

④町をきれいにするために

・ 2.6兆円
⇒ 国民1人当たり約2.1万円

⑤犯罪や事故から人びとを守るために

・ 3.3兆円
⇒ 国民1人当たり約2.7万円

⑥火事から人びとを守るために

・ 2.1兆円
⇒ 国民1人当たり約1.7万円

(注) ①・②は2022年度、③～⑥は2023年度の金額

1-2 財政とは（上田市の決算から）

[地方財政のしくみ]

- 令和5年度の上田市一般会計歳出決算額は、769億3,383万円余です。
- 市民1人あたりに換算すると50万6,137円となり、その内訳は次のようになります。
(令和4年度：48万637円)

市民一人あたりに
換算すると

歳入52万2,765円 (前年度比4.8%増)

歳出50万6,137円 (前年度比5.3%増)

歳
出
内
訳

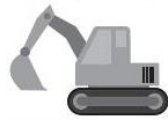
民生費

17万4,631円



土木費

6万2,954円



教育費

5万8,105円



総務費

5万2,422円



商工費

4万3,787円



衛生費

3万5,217円



農林水産業費

1万8,741円



消防費

1万3,032円



議会費

2,433円



労働費

1,242円



災害復旧費

1,198円



公債費

4万4,556円



※市民一人当たりの金額は、令和6年4月1日現在の住民基本台帳人口(152,002人)で割ったものです。

広報うえだ令和6年11月号



2-1 国・都道府県・市町村の役割①

[地方財政のしくみ]

- 国・都道府県・市町村は次のような役割分担のもと行政活動を行っています。
- それぞれの行政活動を行うための「**財源**」が必要となります。

分野		公共資本	教育	福祉	その他
国		・ 高速自動車道 ・ 国道 ・ 一級河川	・ 大学 ・ 私学助成（大学）	・ 社会保険 ・ 医師等免許 ・ 医薬品許可免許	・ 防衛 ・ 外交 ・ 通貨
地方	都道府県	・ 国道（国管理以外） ・ 都道府県道 ・ 一級河川（国管理以外） ・ 二級河川 ・ 港湾 ・ 公営住宅 ・ 市外化区域、調整区域決定	・ 高等学校・特別支援学校 ・ 小・中学校教員の給与・人事 ・ 私学助成（幼～高） ・ 公立大学	・ 生活保護（町村の区域） ・ 児童福祉 ・ 保健所	・ 警察 ・ 職業訓練
	市町村	・ 都市計画等 ・ 市町村道 ・ 準用河川 ・ 港湾 ・ 公営住宅 ・ 下水道	・ 小・中学校 ・ 幼稚園	・ 生活保護 ・ 児童福祉 ・ 国民健康保険 ・ 介護保険 ・ 上水道 ・ ごみ・し尿処理 ・ 保健所（特定の市）	・ 戸籍 ・ 住民基本台帳 ・ 消防

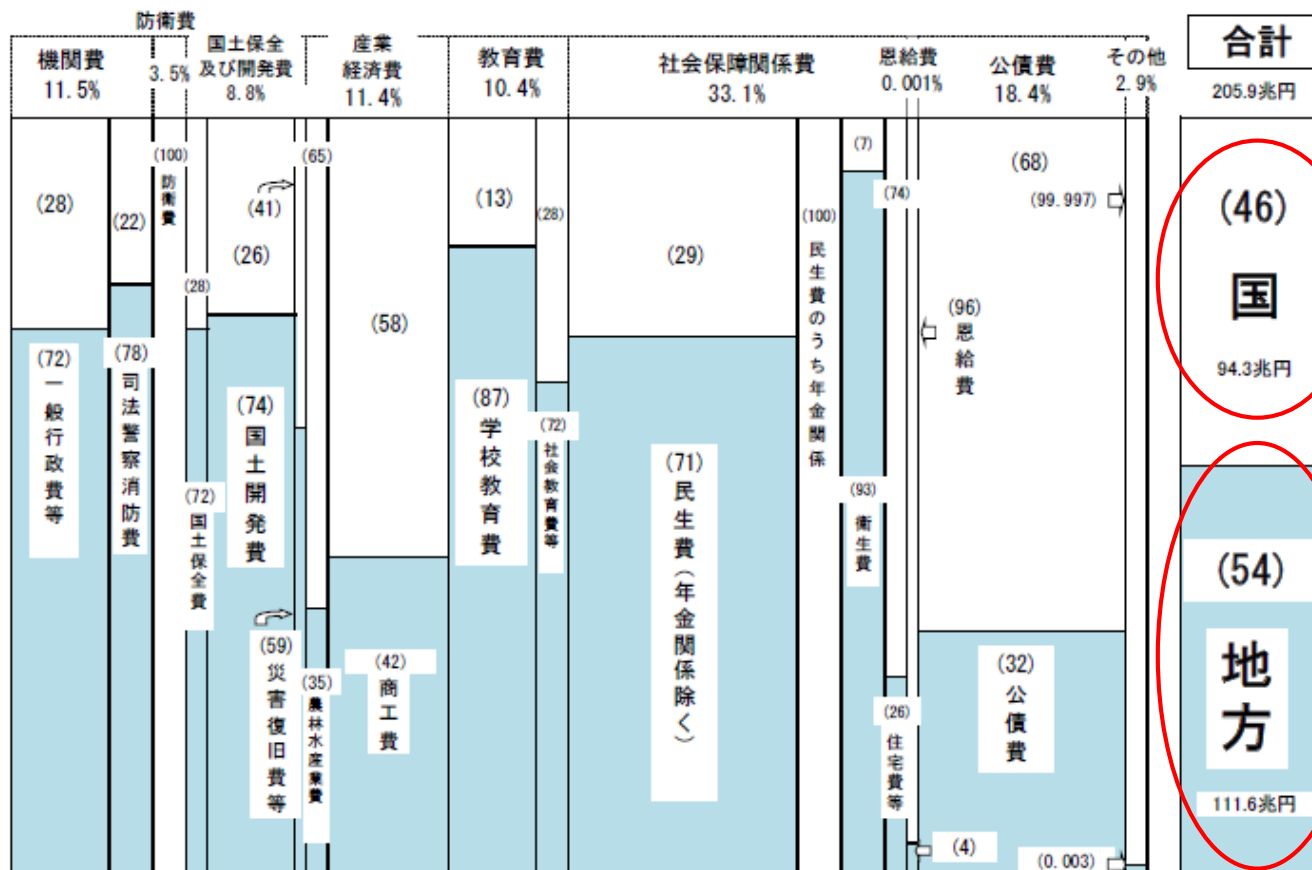
総務省資料『地方財政の果たす役割』を加工して作成

2-2 国・都道府県・市町村の役割②

[地方財政のしくみ]

- 行政活動に使うお金は、**国：地方＝46：54** となっています。
- 税金等の財源も国：地方＝46：54 となっているのでしょうか。

○ 国と地方の役割分担（令和5年度決算）
 ＜歳出決算・最終支出ベース＞



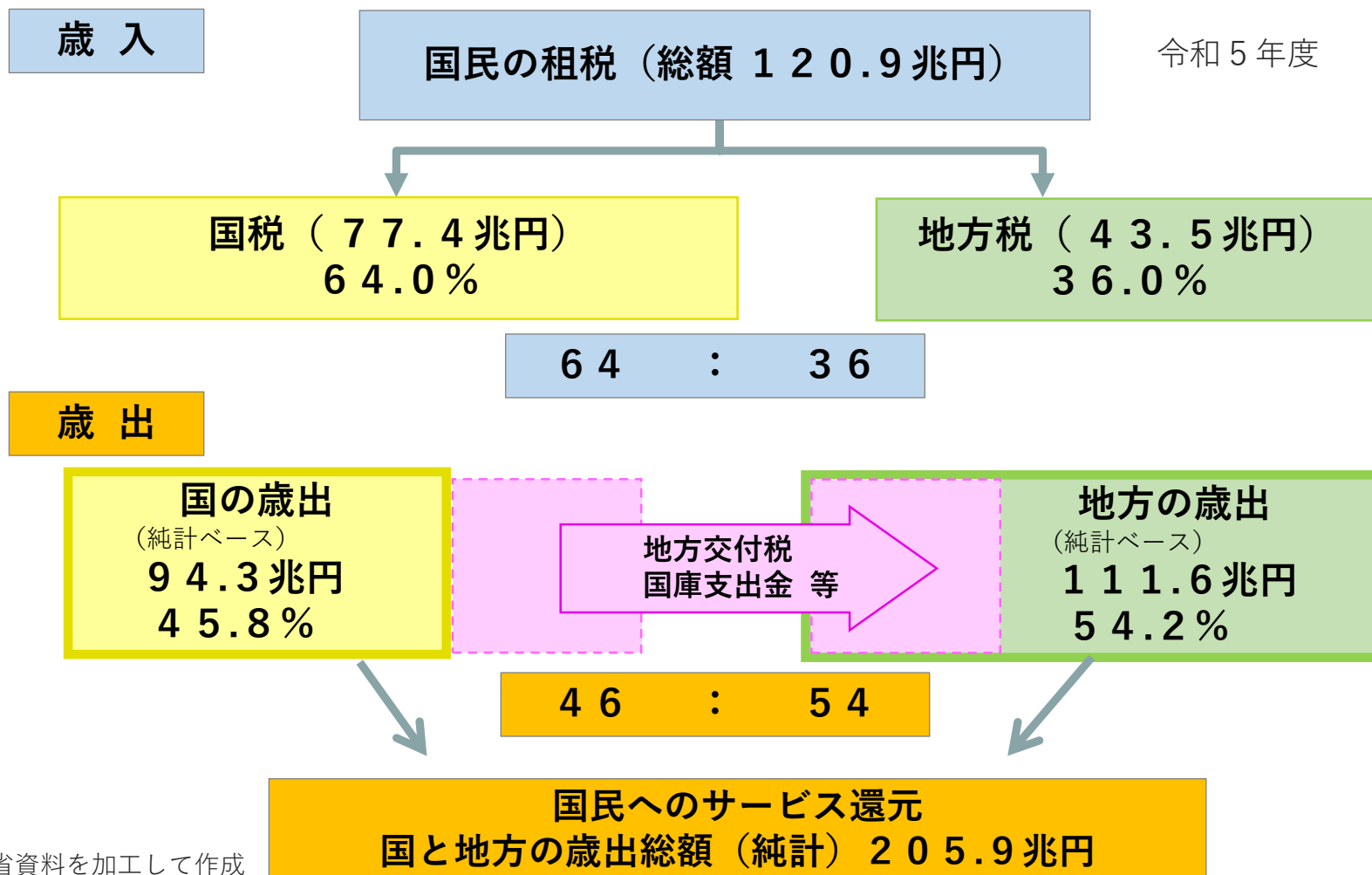
（注）（ ）内の数値は、目的別経費に占める国・地方の割合
 計数は精査中であり、異動する場合がある。

総務省資料『地方財政の果たす役割』

3-1 国・地方間の税財源配分①

[地方財政のしくみ]

- **使うお金** . . . **国：地方＝46：54** と地方の割合の方が**高く**なっていますが、
 - **税収等の財源** . . . **国：地方＝64：36** は地方の割合の方が**低く**なっています。
- ➡ このため、国から地方に財源の手当てが行われています。（地方交付税等）



3-2 国・地方間の税財源配分②

[地方財政のしくみ]

総務省資料
(一部追記)

普通交付税の算定方法

普通交付税 は、**基準財政需要額** が **基準財政収入額** を超える団体に対して交付

- **基準財政需要額** : 当該団体の標準的な財政需要として、
各行政項目ごとに下記の算式により計算した額の合算額

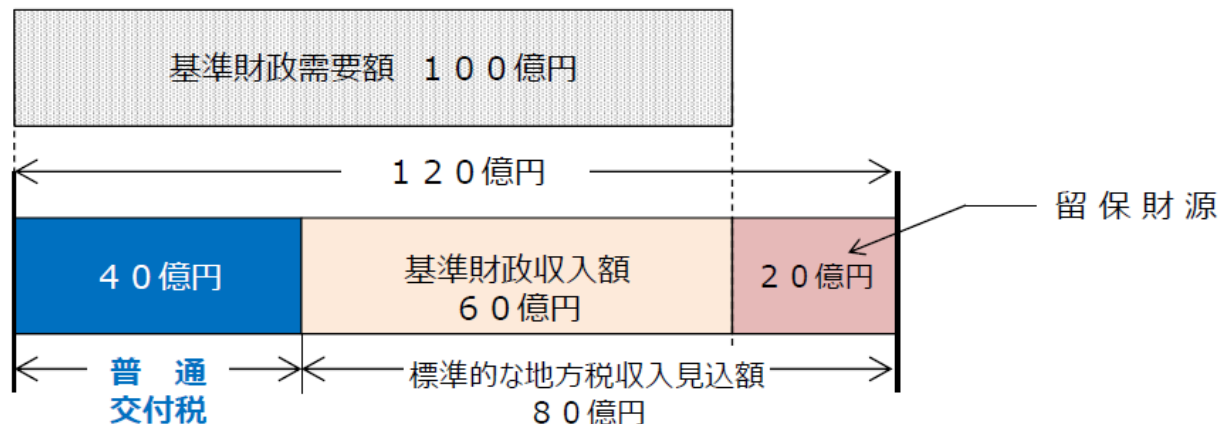
所得税、酒税、消費税
の一定割合、地方法人
税の全額が原資

単位費用 × 測定単位 × 補正係数

- **基準財政収入額** : 当該団体の標準的な財政収入として、
各税目ごとに下記の算式により計算した額の合算額

標準的な地方税収入見込額 × 75% (譲与税については100%)

- **算定例** :



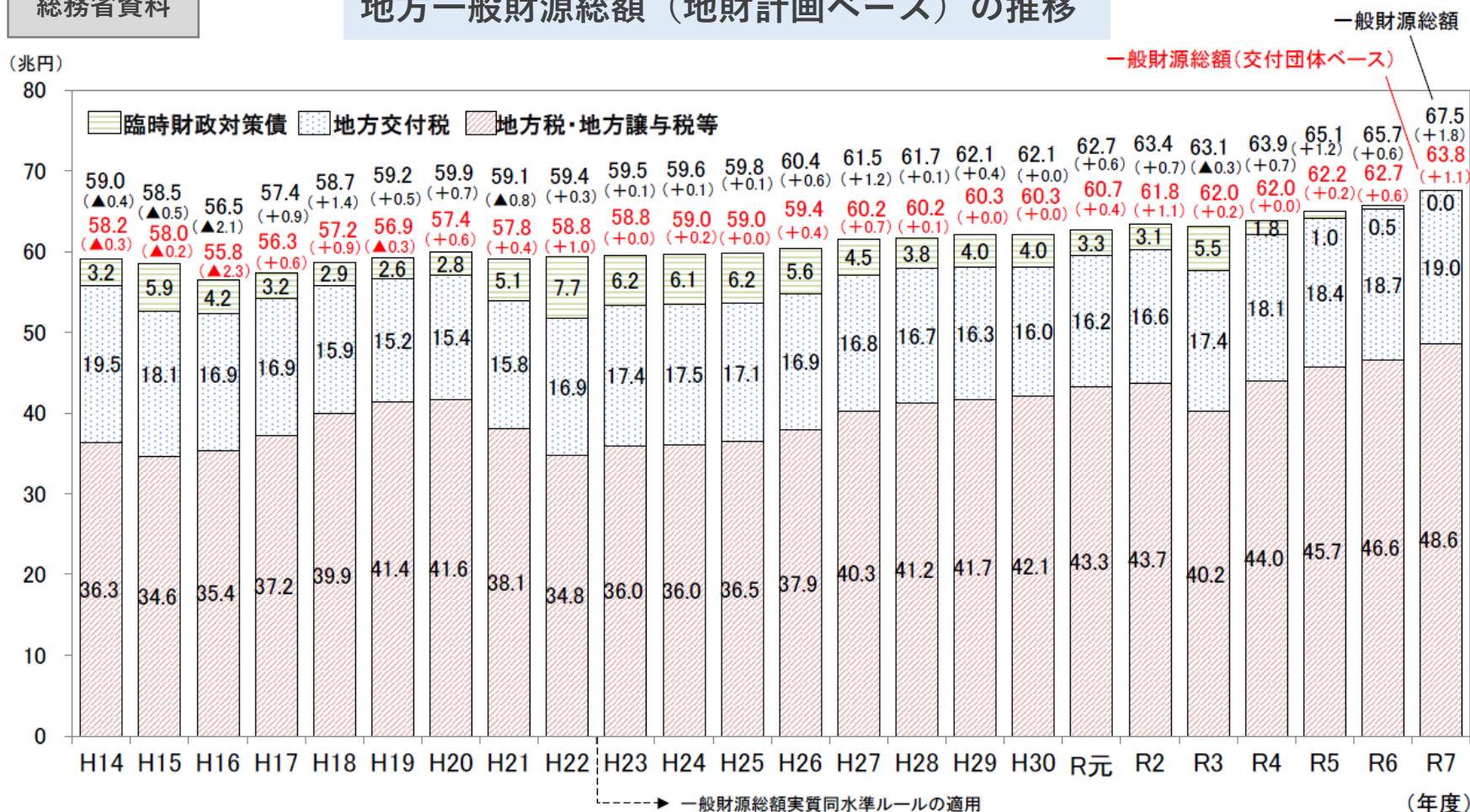
3-3 国・地方間の税財源配分③

[地方財政のしくみ]

- 全国の市町村で標準的な行政サービスを実施できるよう、地方財政計画に基づき、普通交付税等による財源保障が行われています。
- 市税収入等の不足分に対して、普通交付税等により補填される一方で、市税収入が基準を上回ると普通交付税が交付されません。（不交付団体：東京都、軽井沢町など）

総務省資料

地方一般財源総額（地財計画ベース）の推移

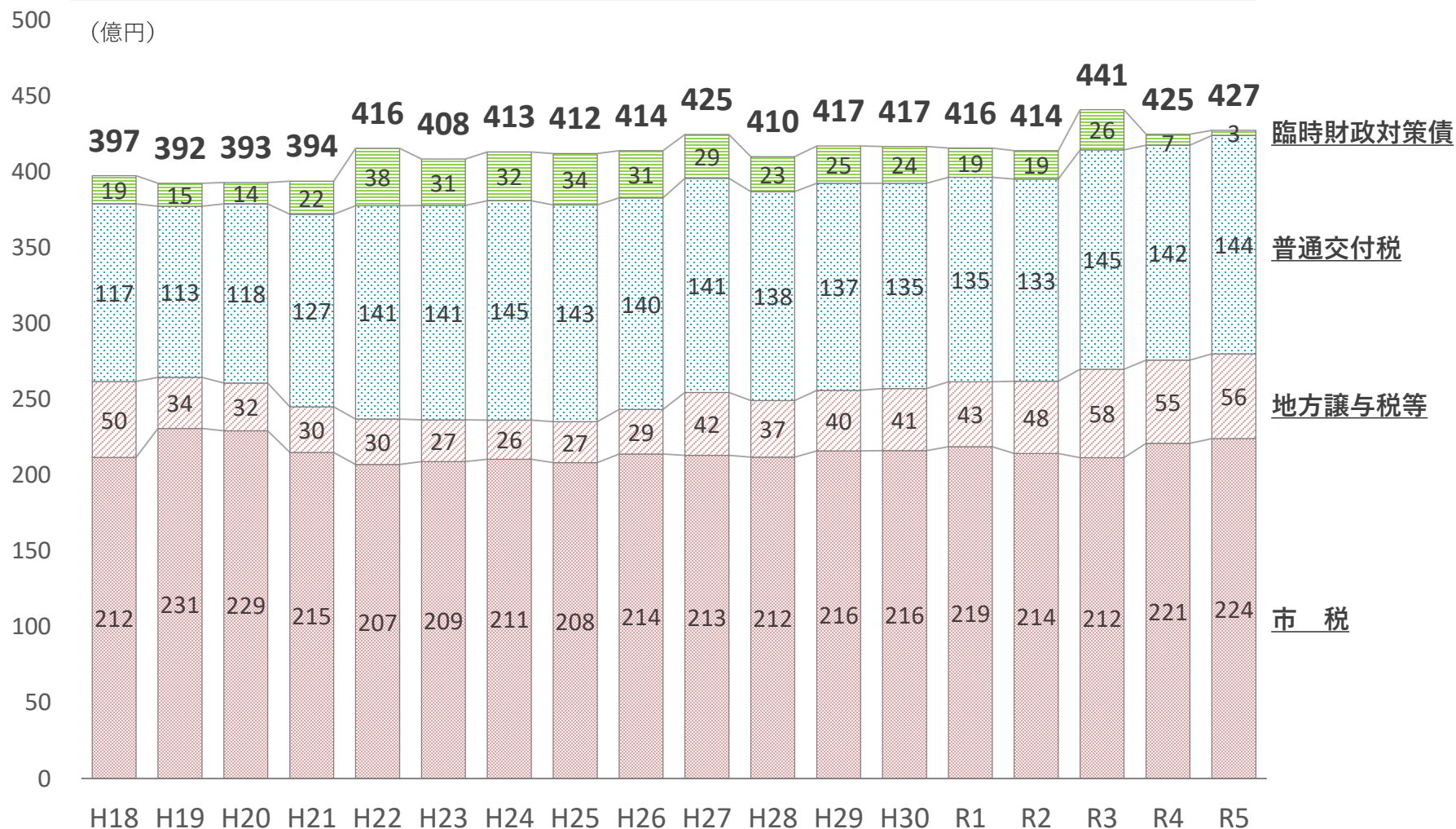


3-4 国・地方間の税財源配分④

[地方財政のしくみ]

- 上田市の市税、地方譲与税等・普通交付税、臨時財政対策債の推移です。

【上田市の状況】



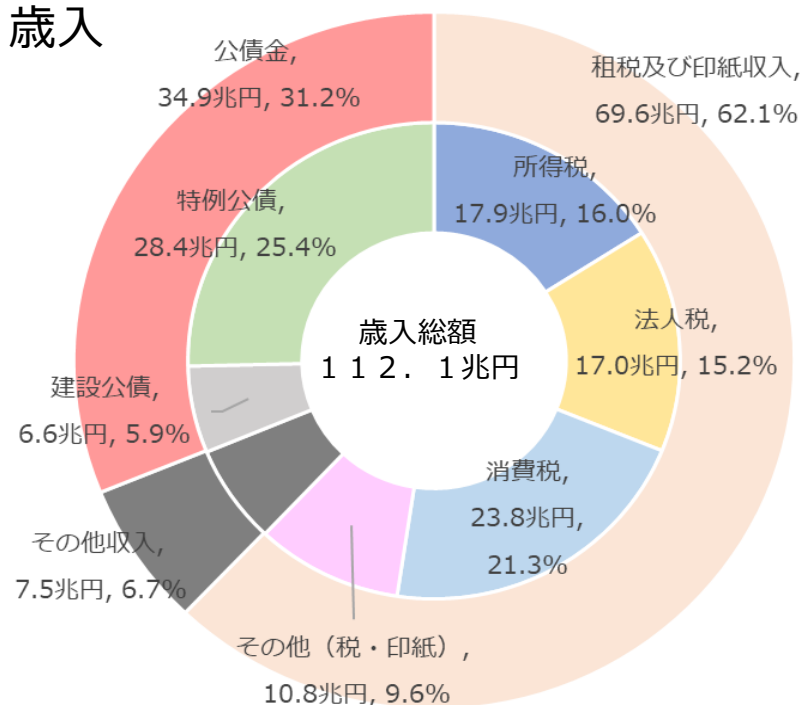
※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

3-5 国の予算（令和6年度当初予算）

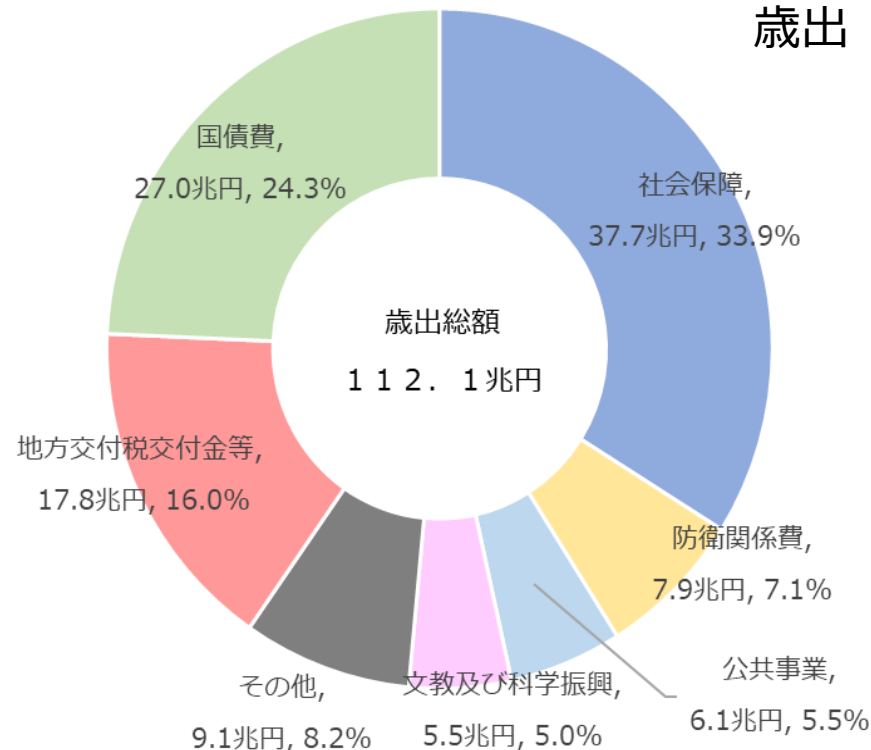
[地方財政のしくみ]

- 歳出は、主に、①社会保障、②国債費、③地方交付税交付金等に使われており、これらで約3／4を占めています。
- 歳入は、税収等では歳出全体の約2／3しか賄えず、残りの1／3は公債金（借金）に依存しています。
- 普通国債残高は、累増の一途をたどり、2024年度末には1,105兆円に上ると見込まれています。
- 高齢化に伴い社会保障の費用は増え続け、多くは借金に頼っており、私たちの子や孫の世代に負担を先送りしている状況です。

歳入



歳出



行政サービスを税収等で賄えておらず、債務残高は増加

■ここからは「上田市の財政状況」を説明します。

- ・歳入・歳出決算額の推移
- ・歳入・歳出決算額の内訳
- ・性質別決算額・義務的経費・扶助費の推移
- ・市債（借金）・基金（貯金）の状況
- ・財政指標から見る上田市の状況

■「普通会計」を中心に説明します。

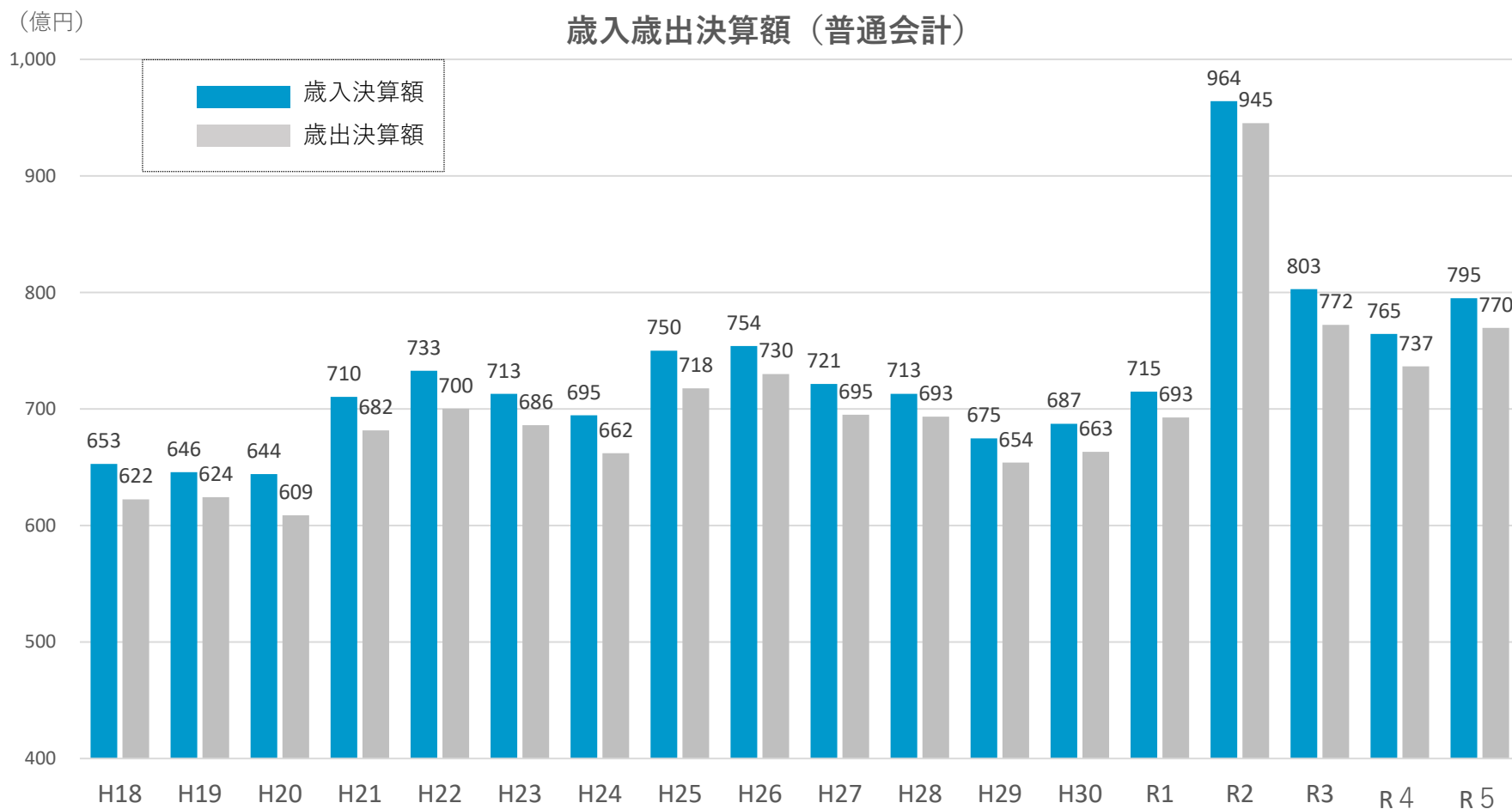
- ・普通会計とは、地方財政を比較・分析するための統計上、統一的に用いられる仮想会計です。
- ・上田市には、一般会計、特別会計（6会計）、企業会計（3会計）の10会計がありますが、このうち**一般会計**と**土地取得事業特別会計**、**武石診療所事業特別会計**を合わせたものが「普通会計」になります。
※総務省のルールに基づき、3つの会計同士のお金のやり取りを調整した上で普通会計にしています。
- ・表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

一般会計	特別会計	企業会計
市の基礎的な行政サービスを行うための会計です。	特定の目的のための会計で、上田市には、以下の6つがあります。	民間企業と同じように、事業で収益をあげて運営する会計で、上田市には、以下の3つがあります。
・一般会計 普通会計	・土地取得事業特別会計 ・武石診療所事業特別会計 ・国民健康保険特別会計 ・後期高齢者医療事業特別会計 ・介護保険特別会計 ・駐車場事業特別会計	・水道事業会計 ・公共下水道事業会計 ・農業集落排水事業会計

4-1 歳入・歳出決算額の推移

[上田市の財政状況]

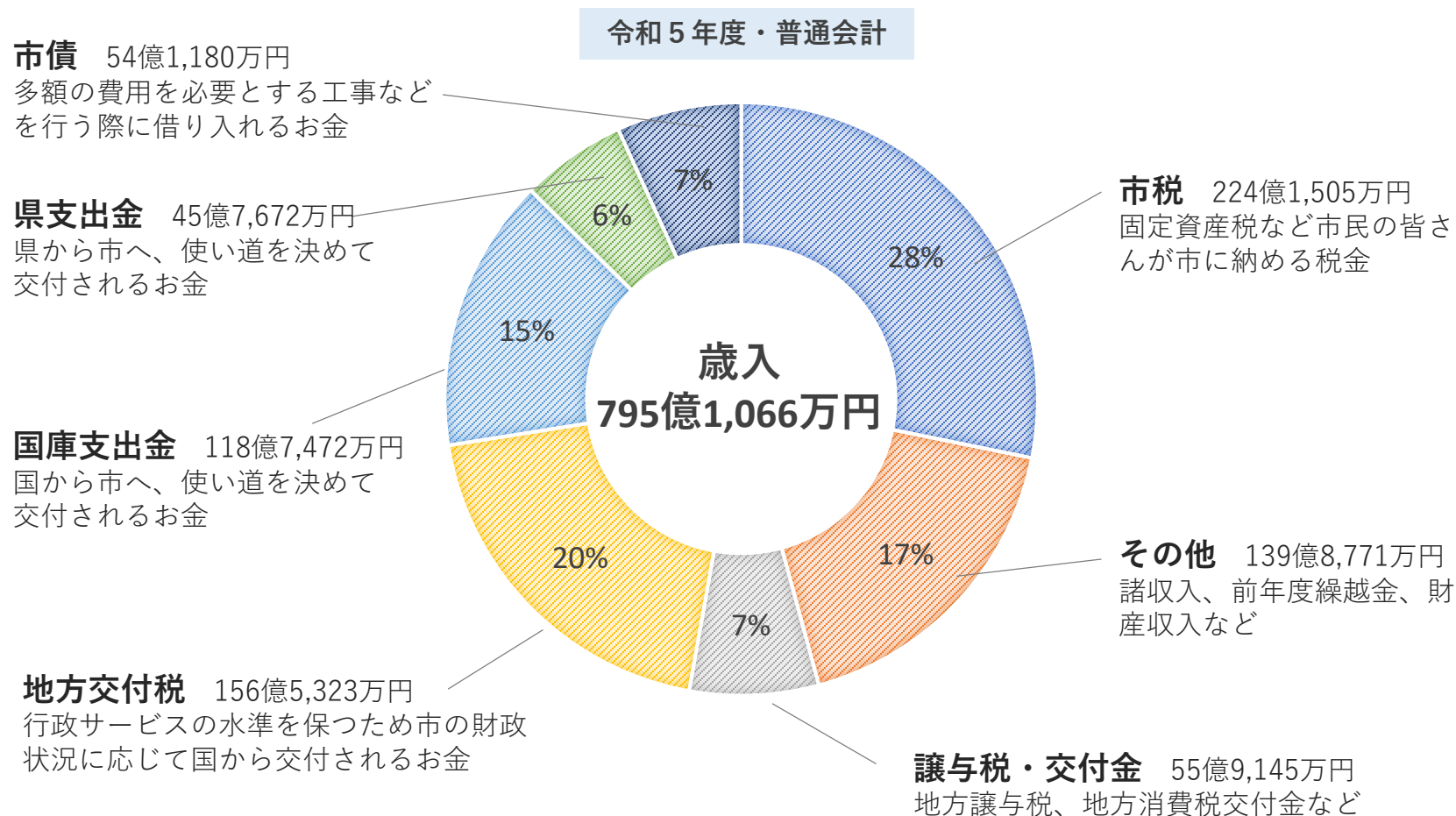
- 決算額は、各年度の大型建設事業などにより変動します。
- 平成18年以降、概ね600億円～700億円台で推移しています。
- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応等により過去最大となりました。



4-2 歳入決算額（普通会計）

[上田市の財政状況]

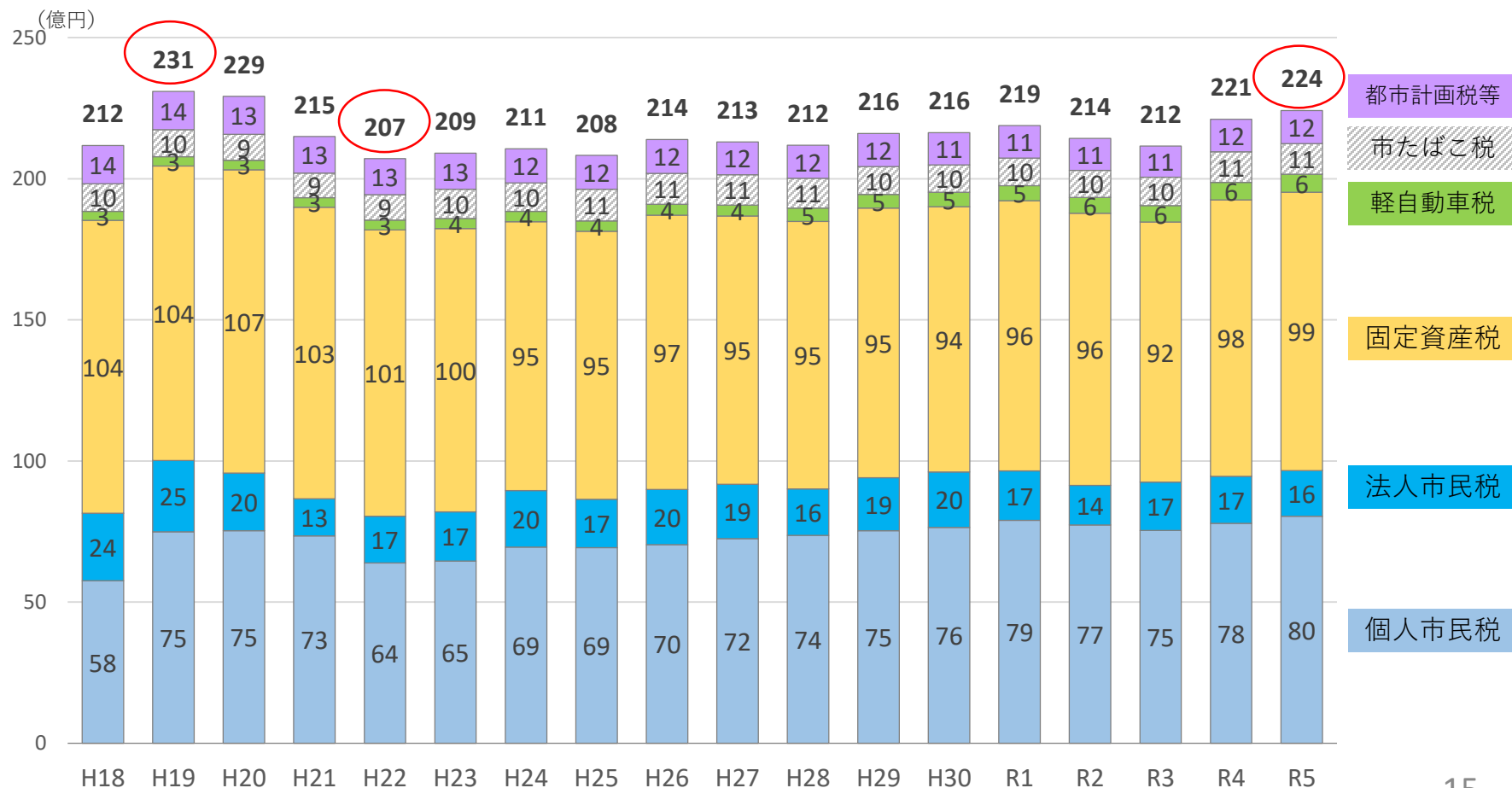
- 令和5年度の歳入決算額の約28%が市税です。
- 全体の約46%が自主財源、残りの約54%は地方交付税や国庫支出金などから構成される依存財源です。



4-3 市税の推移

[上田市の財政状況]

- 市税の決算額は平成19年度に約231億円となりましたが、リーマンショックによる法人市民税・個人市民税の落ち込みもあり、平成22年度には207億円まで減少しました。
- 令和元年度にかけて税収が回復し、その後、新型コロナウイルス感染症による減収、税の軽減措置による減収を経て、令和5年度は224億円まで回復しています。

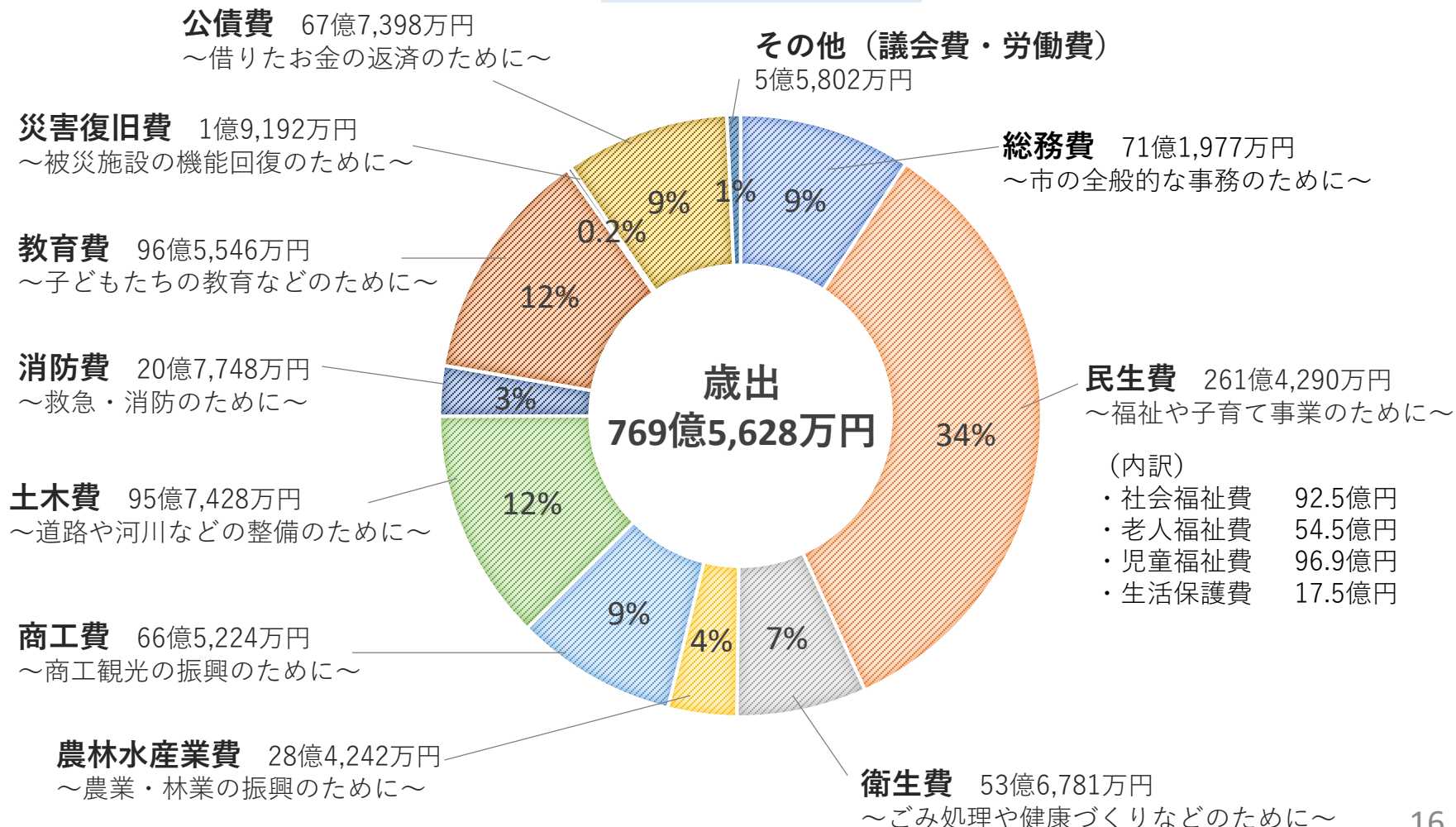


4-4 歳出・目的別決算額（普通会計）

[上田市の財政状況]

- 歳出の行政目的に着目して分類した目的別決算額は次のとおりです。
- 全体の約34%を民生費が占めています。金額・割合ともに増加傾向にあります。

令和5年度・普通会計

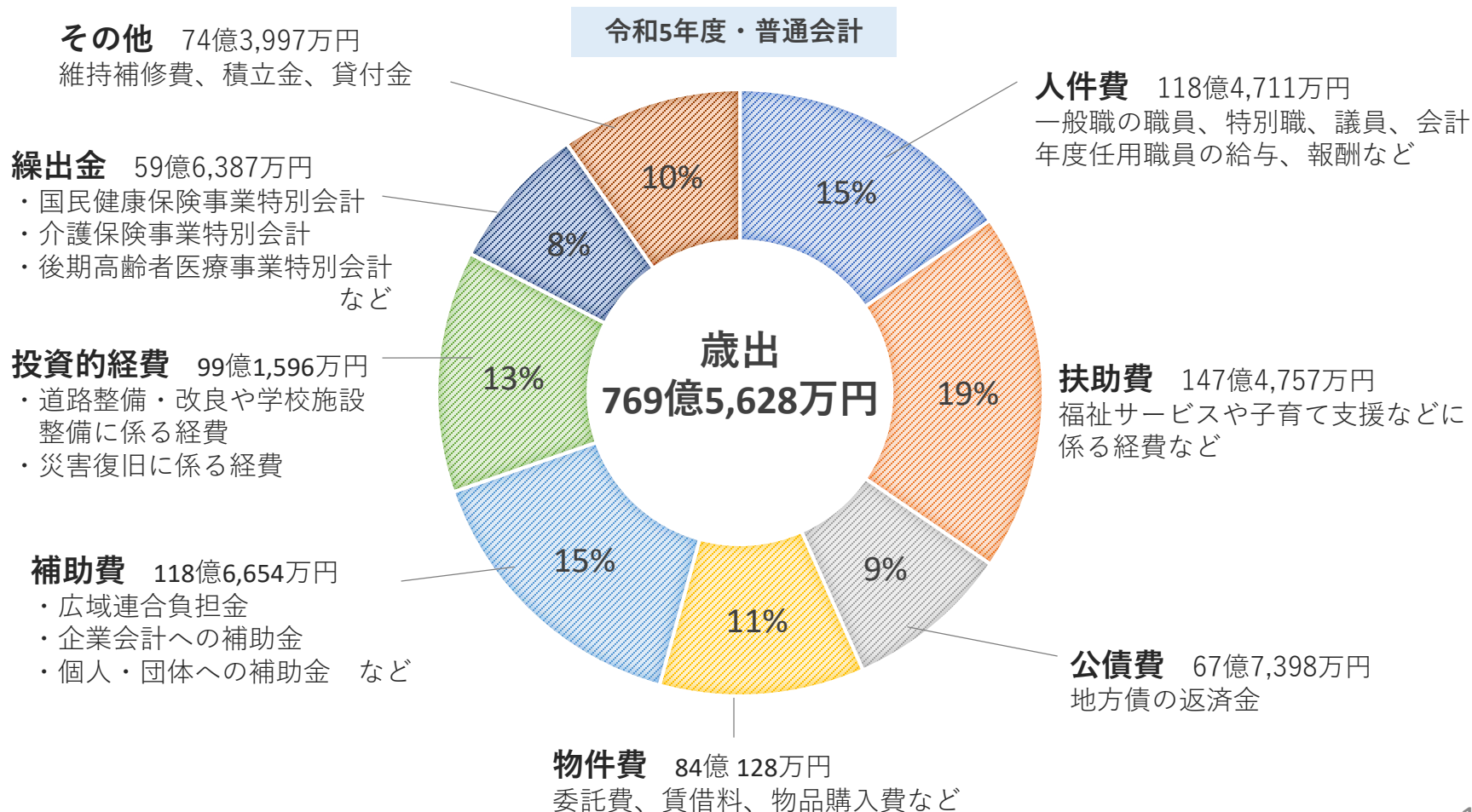


4-5 歳出・性質別決算額（普通会計）

[上田市の財政状況]

- 歳出の経済的性質に着目して分類した性質別決算額は次のとおりです。
- 全体の約**43%**は、支出の義務付けが強く削減が特に難しい「義務的経費」です。

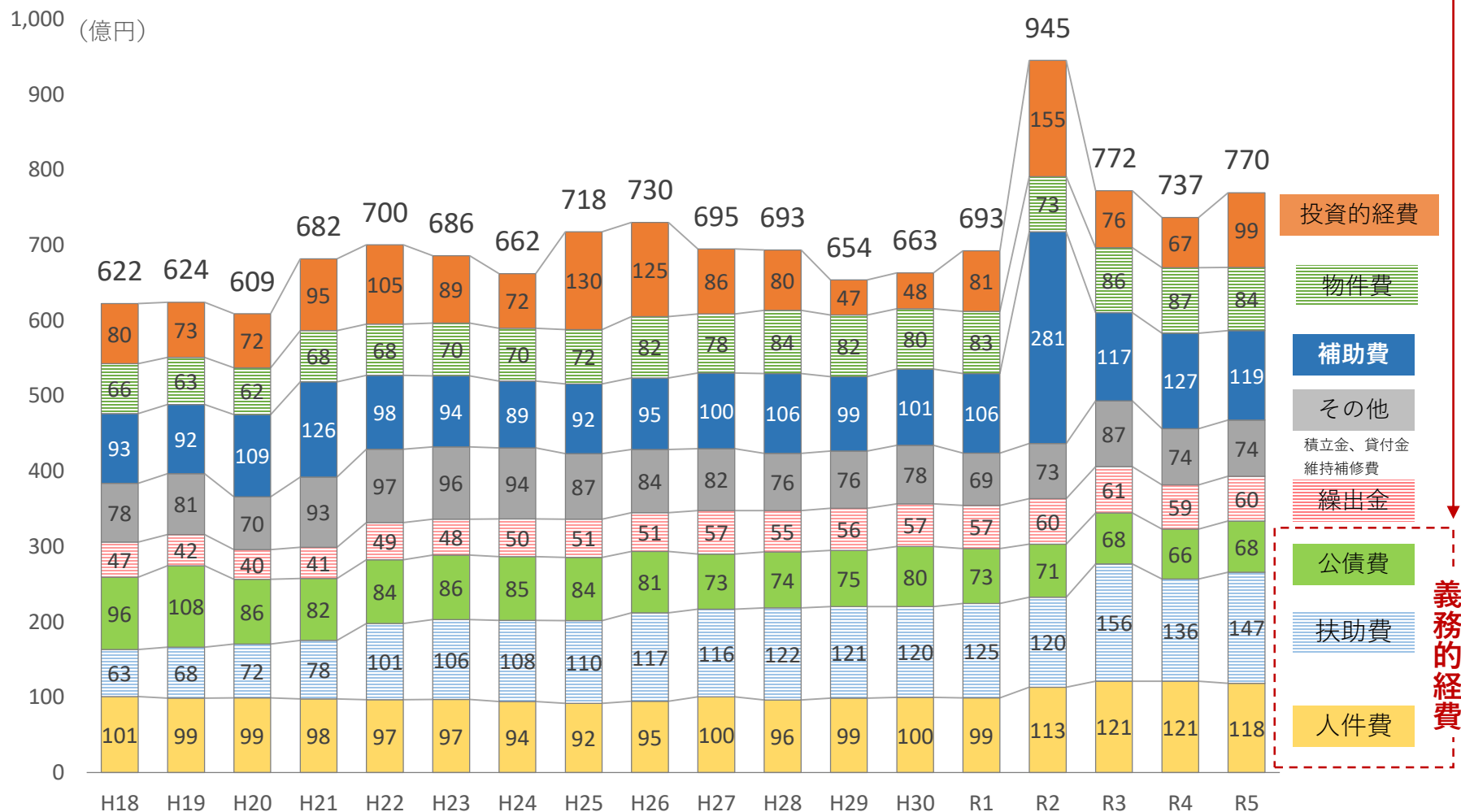
※義務的経費・・・人件費・扶助費・公債費



4-6 性質別決算額の推移（普通会計）

[上田市の財政状況]

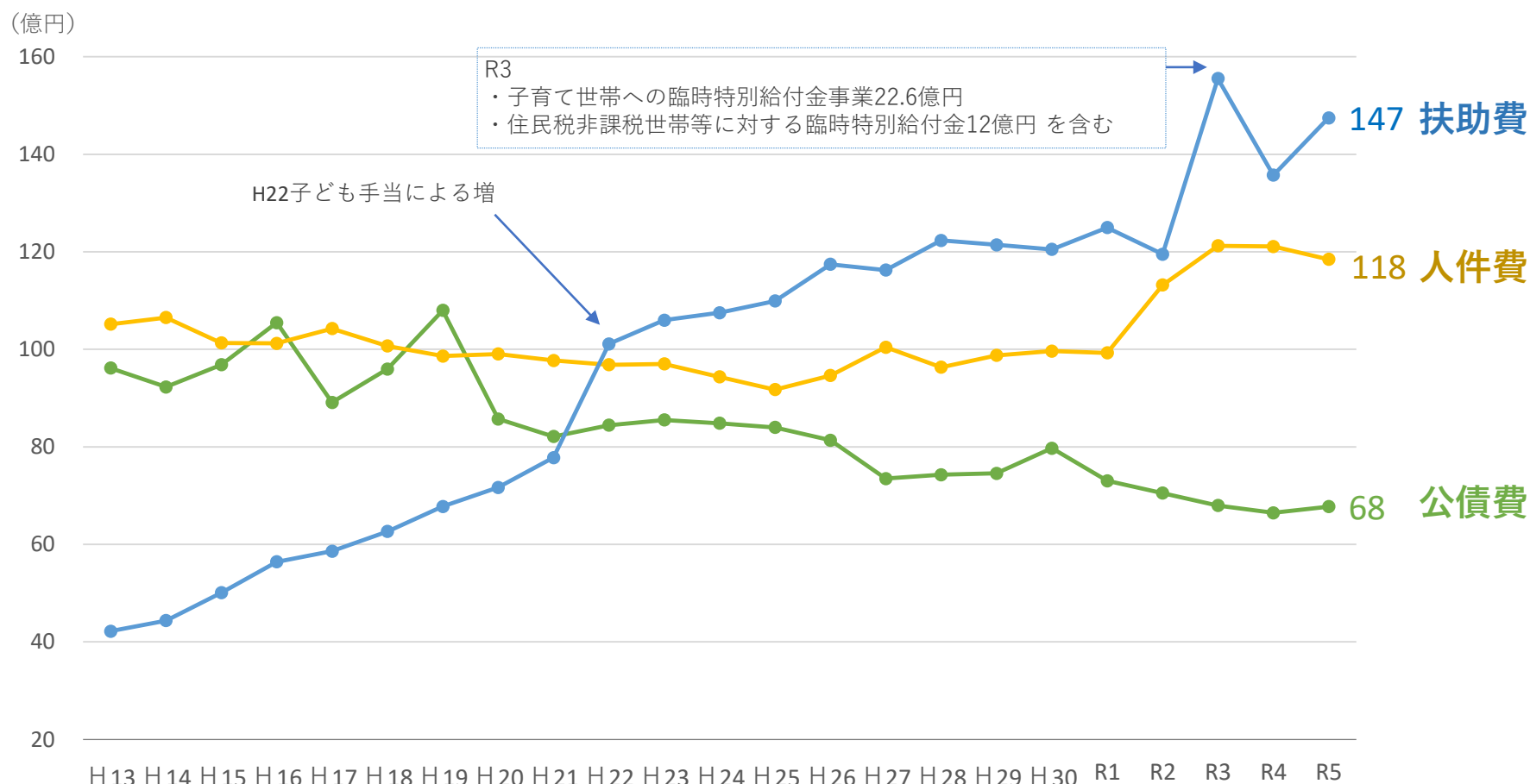
- **義務的経費**（人件費、扶助費、公債費）が増加傾向にあります。
- **繰出金**（介護保険事業特別会計繰出金など）も増加しています。



4-7 義務的経費の推移（普通会計）

[上田市の財政状況]

- 義務的経費全体で、20年間で60億円以上増（コロナ関連事業を除いて比較）
- 特に**扶助費**が増加 ※令和2年度・3年度はコロナ関連事業の影響で大幅な増加
- **人件費**は会計年度任用職員制度の導入の影響などで増
- **公債費**は金利低下による利払いの減少もあり減少傾向 ※令和6年度予算現計68.3億円

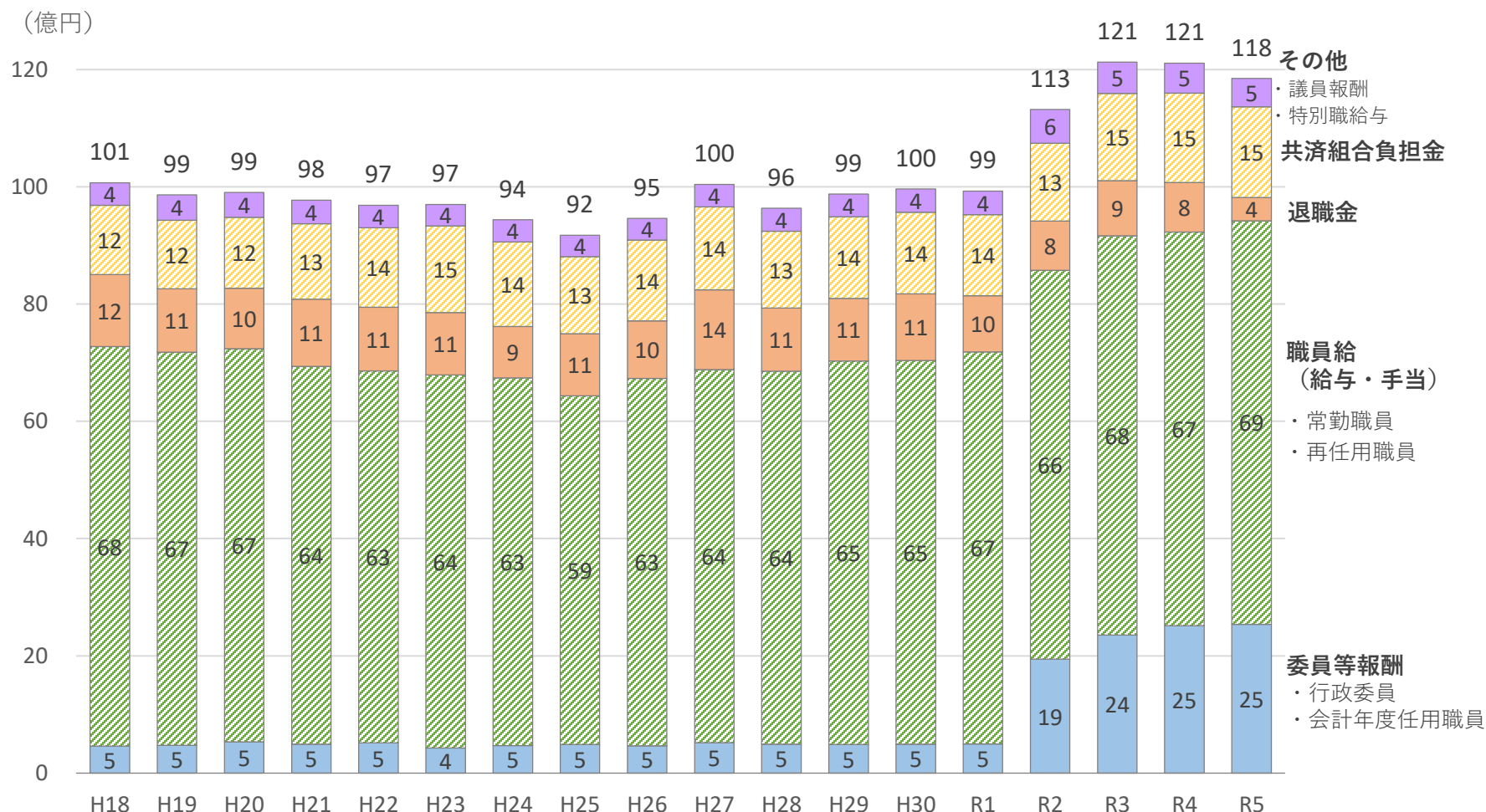


4-8 人件費の推移（普通会計）

[上田市の財政状況]

- ・給与水準は、人事院勧告などにに基づき決定しています。
- ・令和2年度の会計年度任用職員制度導入により増加しています。

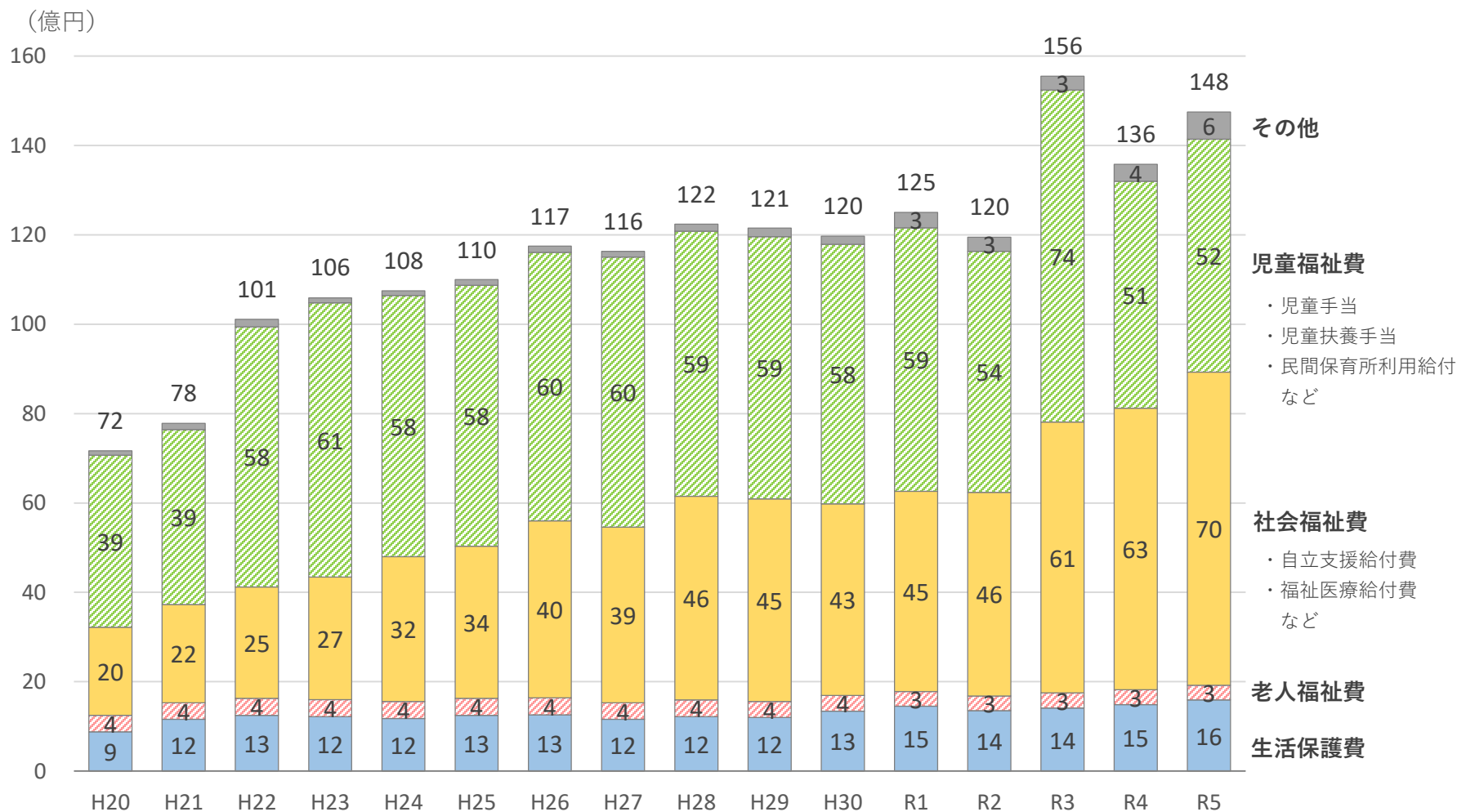
※R1年度まで：賃金：物件費 → R2年度から：会計年度任用職員報酬：人件費



4-9 扶助費の推移（普通会計）

[上田市の財政状況]

- ・ 社会福祉費の障がい者自立支援給付費が大きく伸びています。
- ・ 令和6年度以降は、児童手当の増、民間保育所利用給付の増が見込まれます。



※R3児童福祉費には、子育て世帯への臨時特別給付金事業22.6億円を含む。

※R3社会福祉費には、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金12億円を含む。

ページ調整

5-1 市債の状況

[上田市の財政状況]

Q どうして市債を発行（借金）するのでしょうか。



A1 現在の市民と将来の市民の負担を公平にするためです。

公共施設は、現在の市民だけでなく将来の市民も利用するため、市債を活用することで世代間で費用を平等に負担いただいています。



A2 毎年の財政負担を平準化するためです。

公共施設の整備には単年度に多額の費用がかかります。

（例：令和6年度 第五中学校改築事業 支出見込額 約22億円）

施設整備を行う年の収入だけで賄おうとすると、小中学校の管理、ごみの収集運搬、道路整備など他の公共サービスの提供が困難になってしまうため、市債を発行しています。

市債は10年から20年かけて返済しています。



5-2 市債の状況

[上田市の財政状況]

Q どのような事業のために市債が発行されているのでしょうか。

A 令和5年度は、市庁舎改修・改築や教育施設整備事業などのために発行しました。

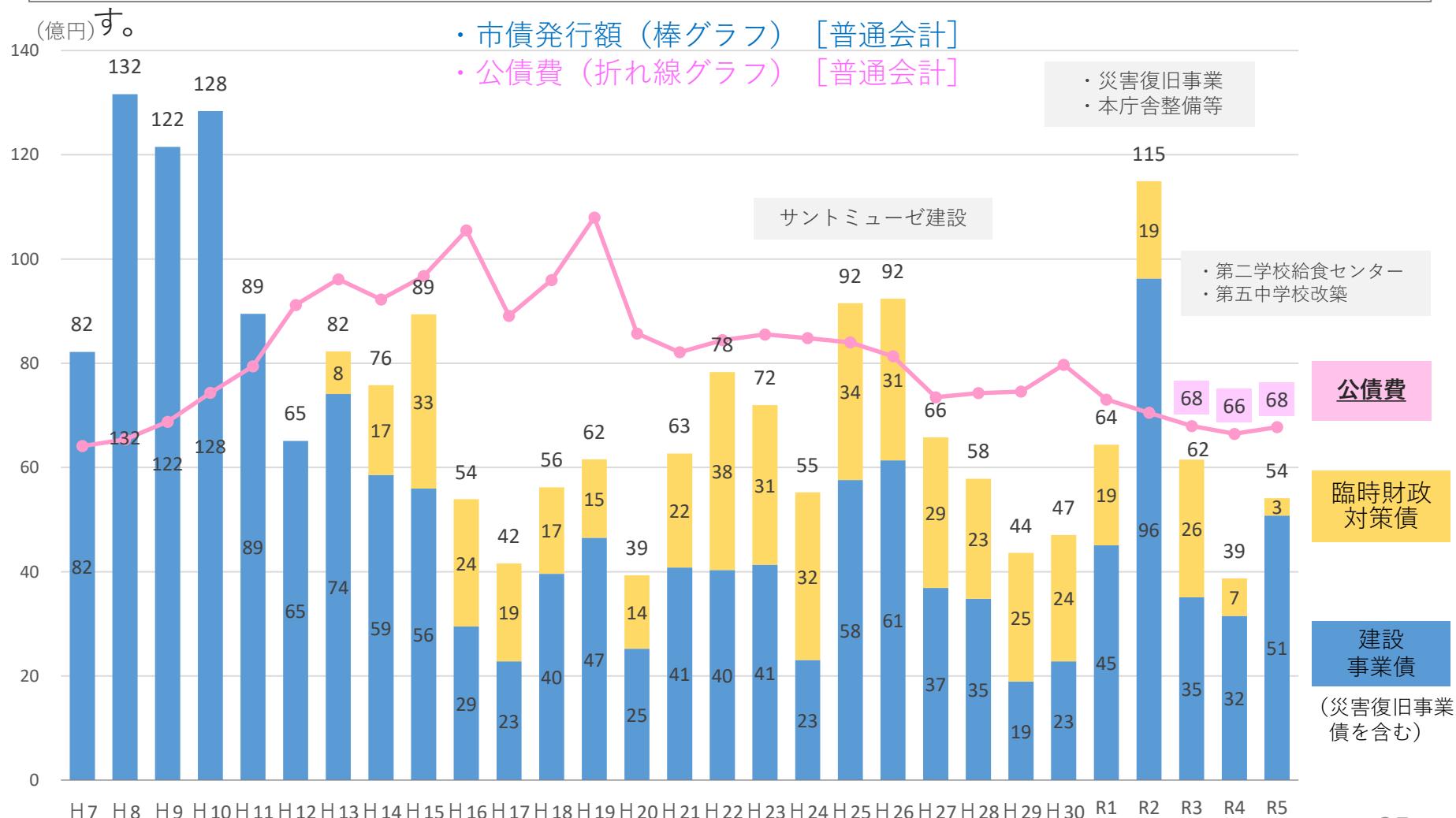
令和5年度の市債発行額（普通会計）

目 的	借入額	主な事業等
総 務	2億5,200万円	市庁舎改修・改築事業、丸子地域自治センター改修事業、武石地域総合センター整備事業、上田文化会館昇降機改修事業、丸子文化会館トイレ改修事業
民 生	2,680万円	保育園長寿命化事業（さなだ保育園）、東塩田児童センタートイレ改修事業
衛 生	2,510万円	有機物リサイクル施設関連整備事業（既存建物解体工事）
農 林	3億9,390万円	農地保全対策事業、県営農村地域防災減災事業、緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業
商 工	4,770万円	菅平高原国際リゾートセンター改修事業、古城庵改修事業
土 木	12億3,110万円	交通安全施設整備事業、インフラ長寿命化修繕事業、緊急自然災害防止対策事業、街路整備事業、公園長寿命化事業、地域鉄道整備事業、市営住宅改修
消 防	3,230万円	消防団車両購入事業、耐震性貯水槽整備事業、防災センター空調整備事業
教 育	25億7,330万円	小中学校トイレ改修事業、給食受入室整備事業、第五中学校改築事業、第二学校給食センター改築事業、古戦場公園テニスコート整備事業
辺 地	2億2,190万円	市道新設改良事業、武石地域観光施設整備事業（武石番所ヶ原スキー場、道の駅美ヶ原高原駐車場整備、巢栗溪谷整備）
過 疎	1億7,030万円	武石地域総合センター整備事業、武石番所ヶ原スキー場整備事業、うつくしの湯整備事業、除雪ドーザ整備事業
災害復旧	1億 430万円	農林水産業施設、公共土木施設、観光施設災害復旧事業
臨時財政対策債	3億3,310万円	地方交付税の代替財源として発行する市債（金額は全国統一基準で決定）
総計	54億1,180万円	

5-3 市債発行額と公債費の推移

[上田市の財政状況]

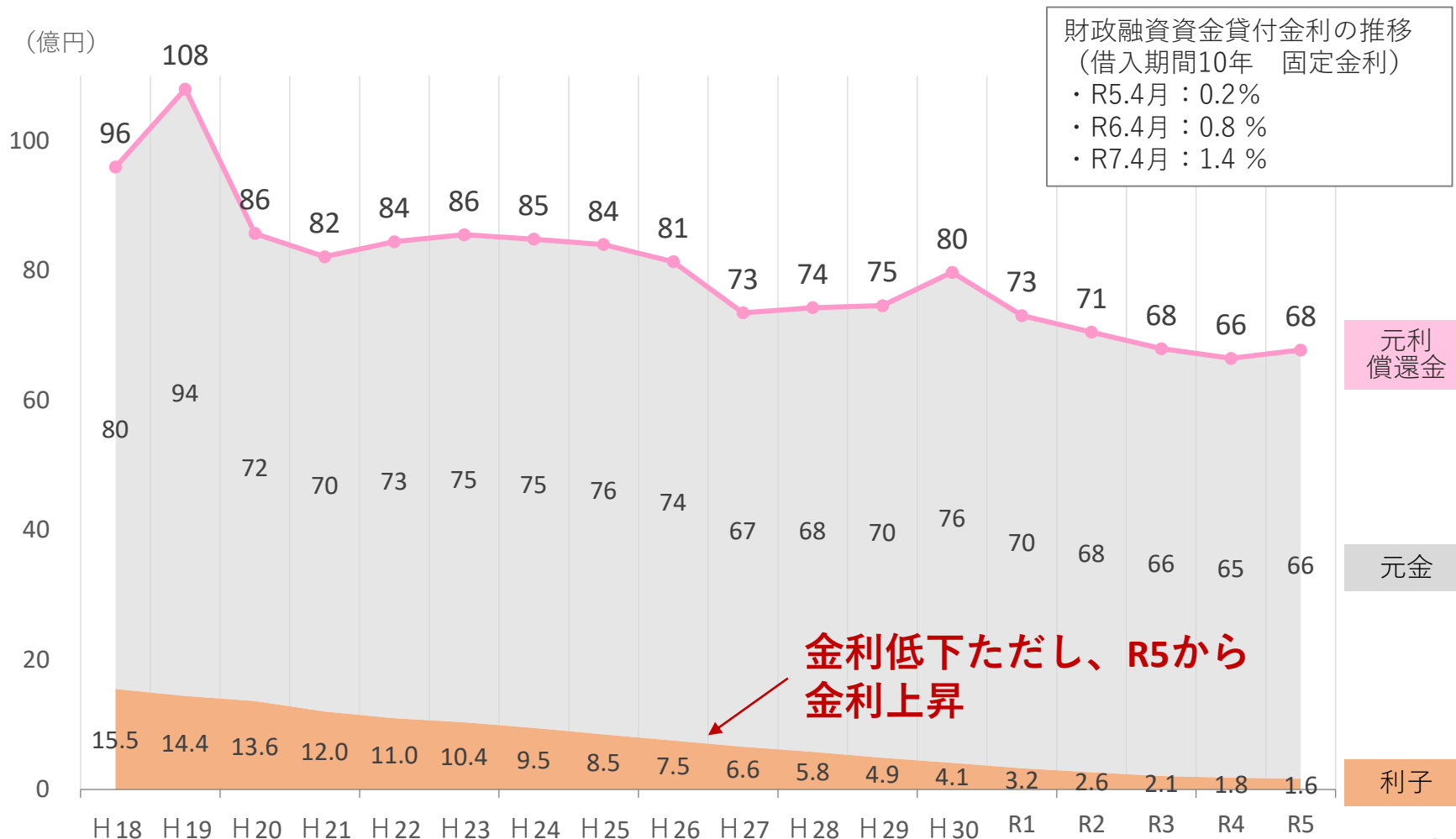
- 市債発行額は、臨時財政対策債の発行額により大きく変動しています。
- 公債費は、金利低下の影響で近年は減少傾向でしたが、5年度から上昇に転じています。



5-4 公債費の推移（普通会計）

[上田市の財政状況]

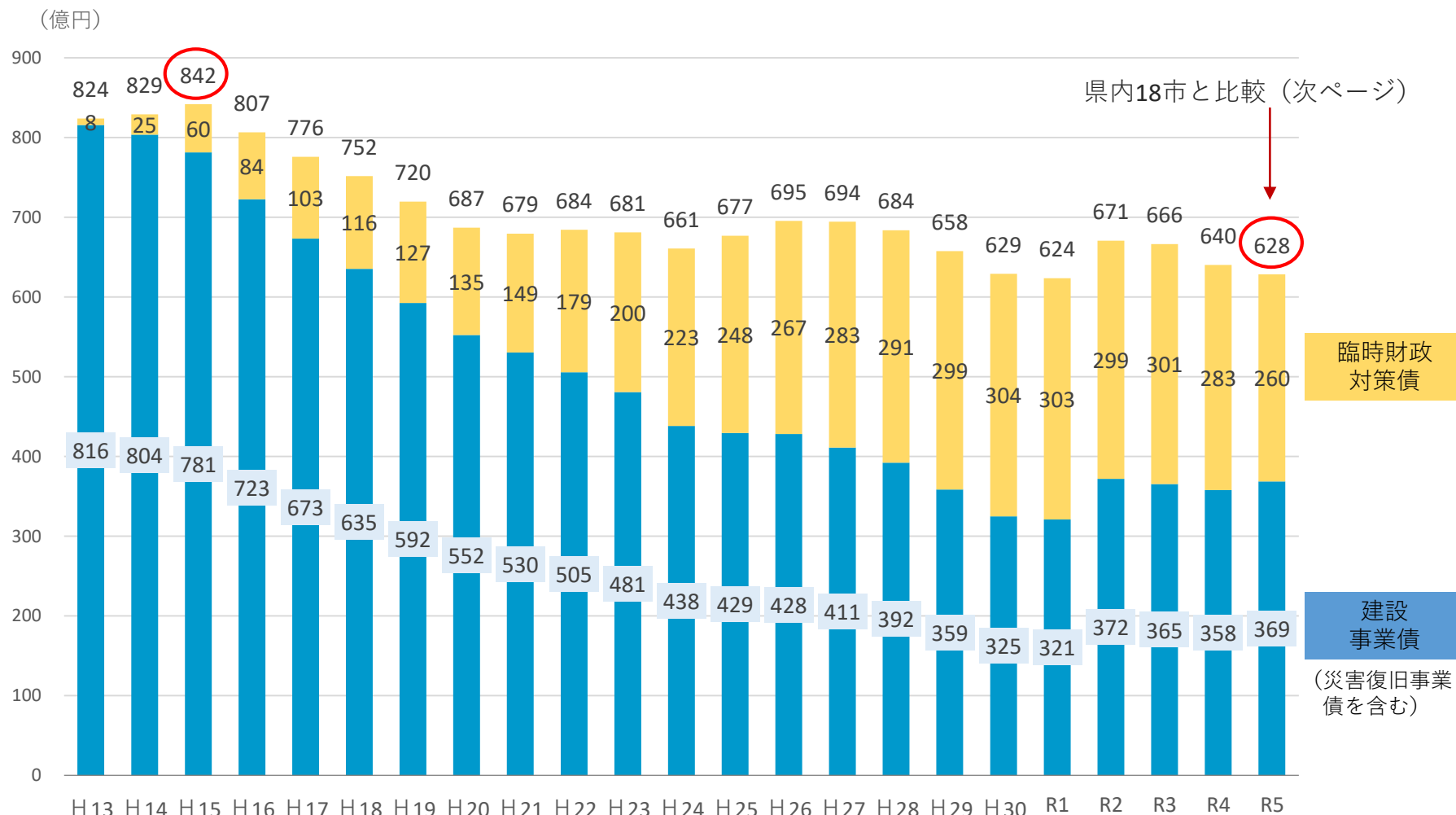
- 金利低下に伴い利子償還金が減少し、公債費全体も減少しました。
- 市債残高に占める金利1.5%以下の市債の割合（H18年度末：31.0%→R5年度末：98.7%）



5-5 市債残高の推移（普通会計）

[上田市の財政状況]

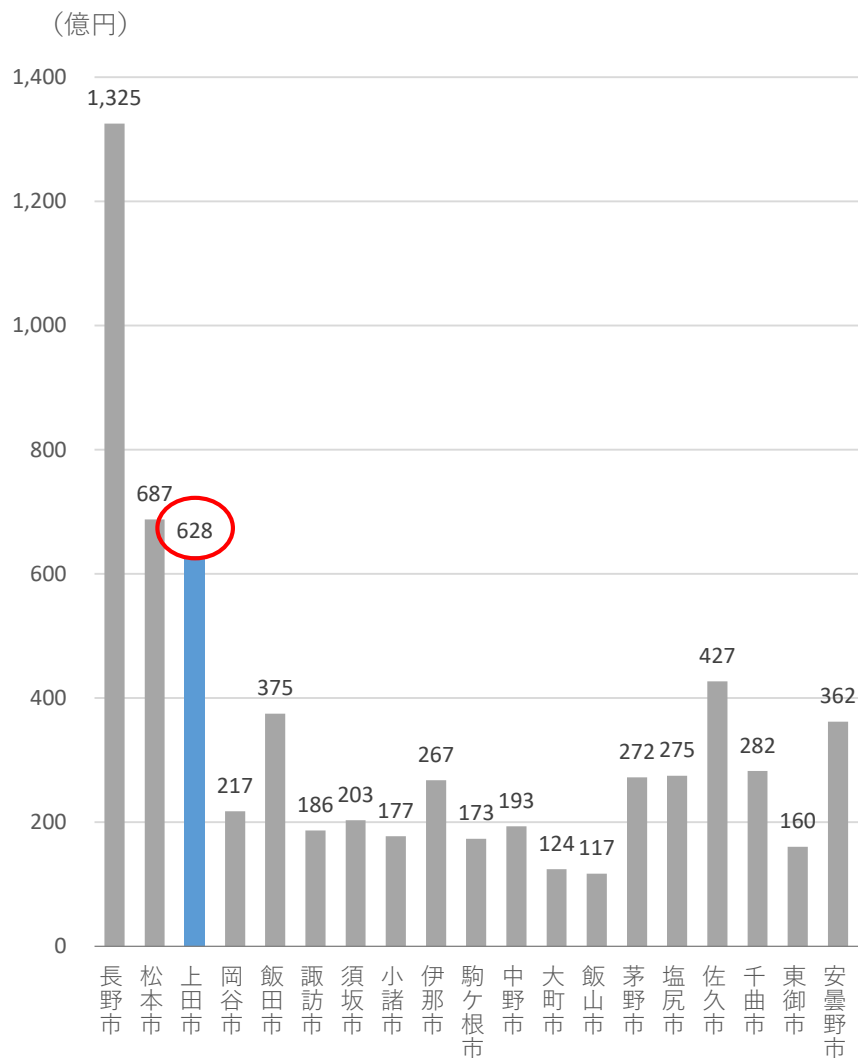
- 市債残高は平成20年度にかけ減少し、その後600億円台で推移してます。
- 建設事業債の残高が増えると、その後の財政負担が大きくなります。



5-6 市債残高の状況・県内19市比較

[上田市の財政状況]

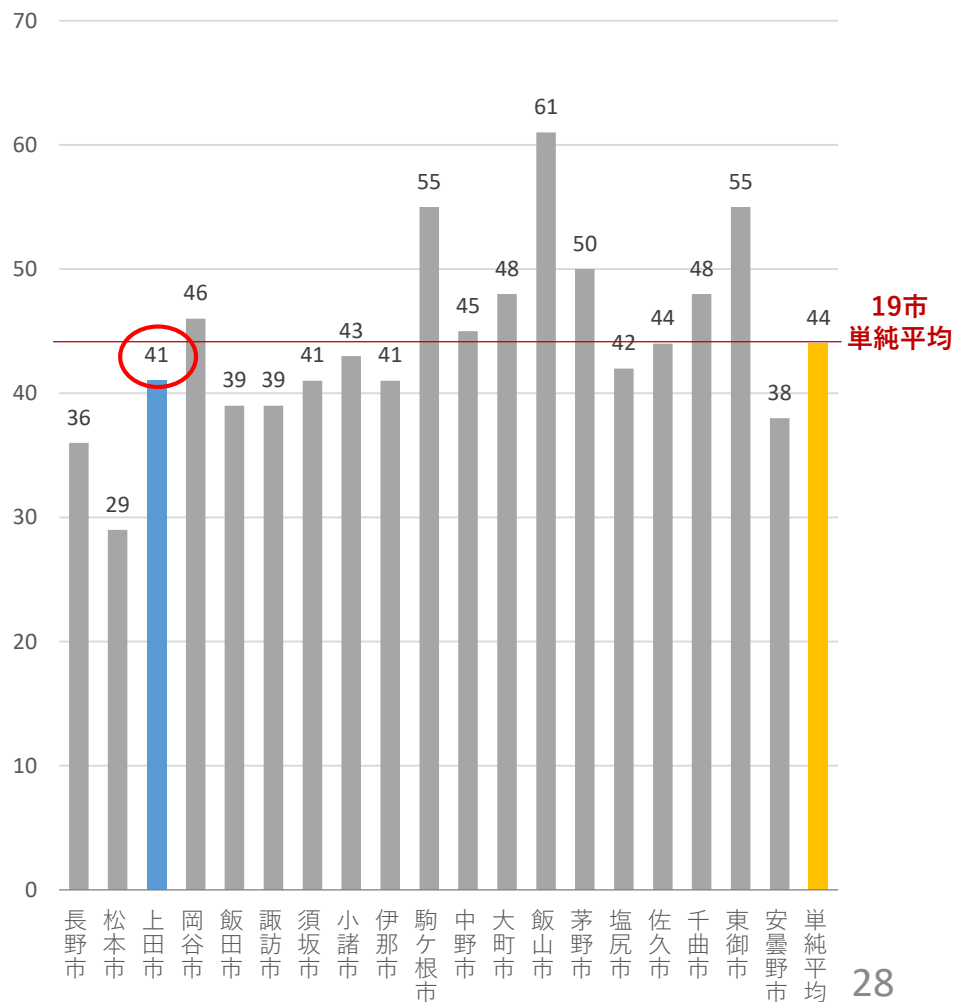
市債残高（令和5年度末）



市民1人あたりの市債残高（令和5年度末）

R6.1.1人口に基づき算出

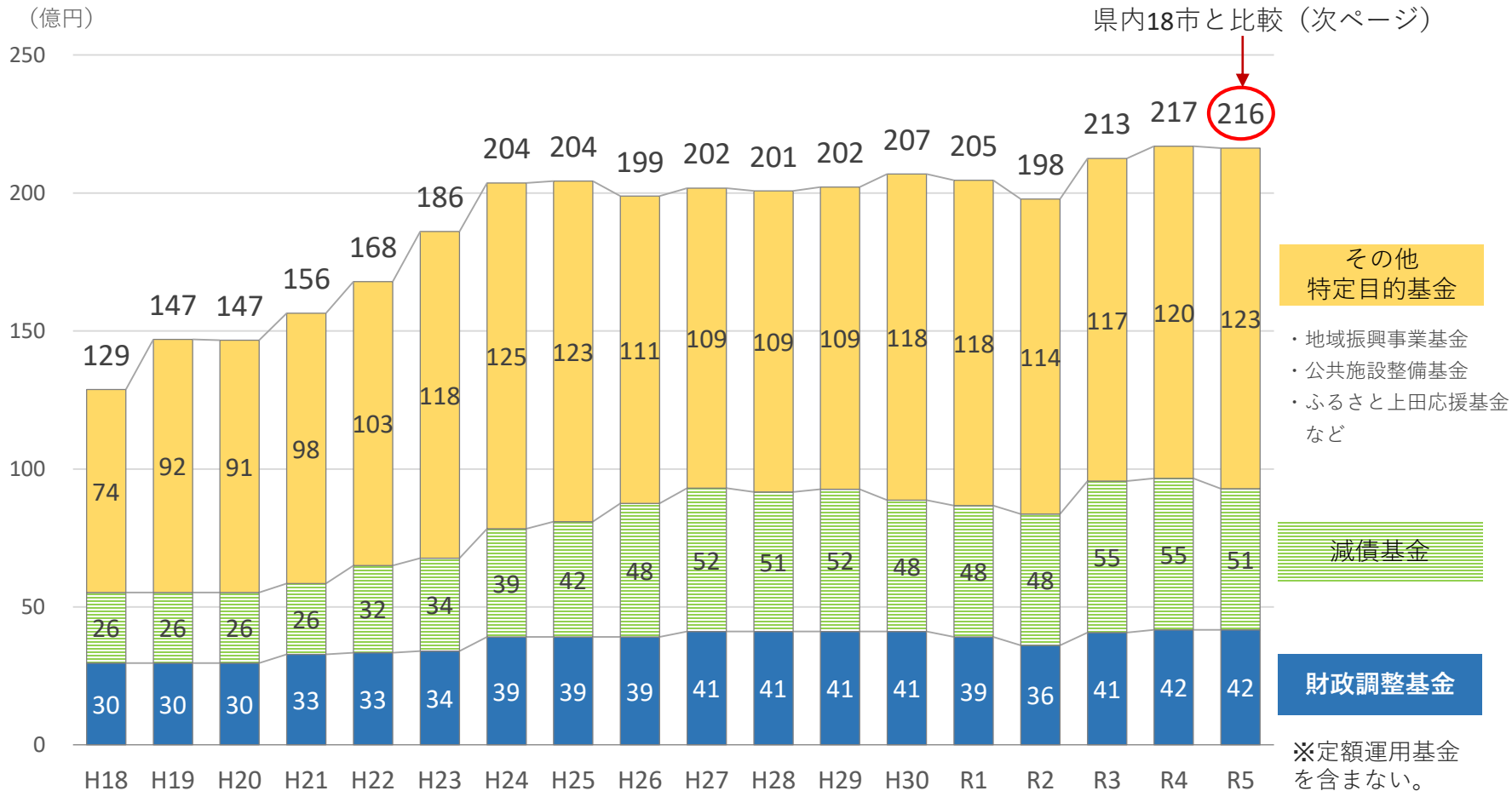
(万円)



6-1 基金の状況（普通会計）

[上田市の財政状況]

基金残高の推移

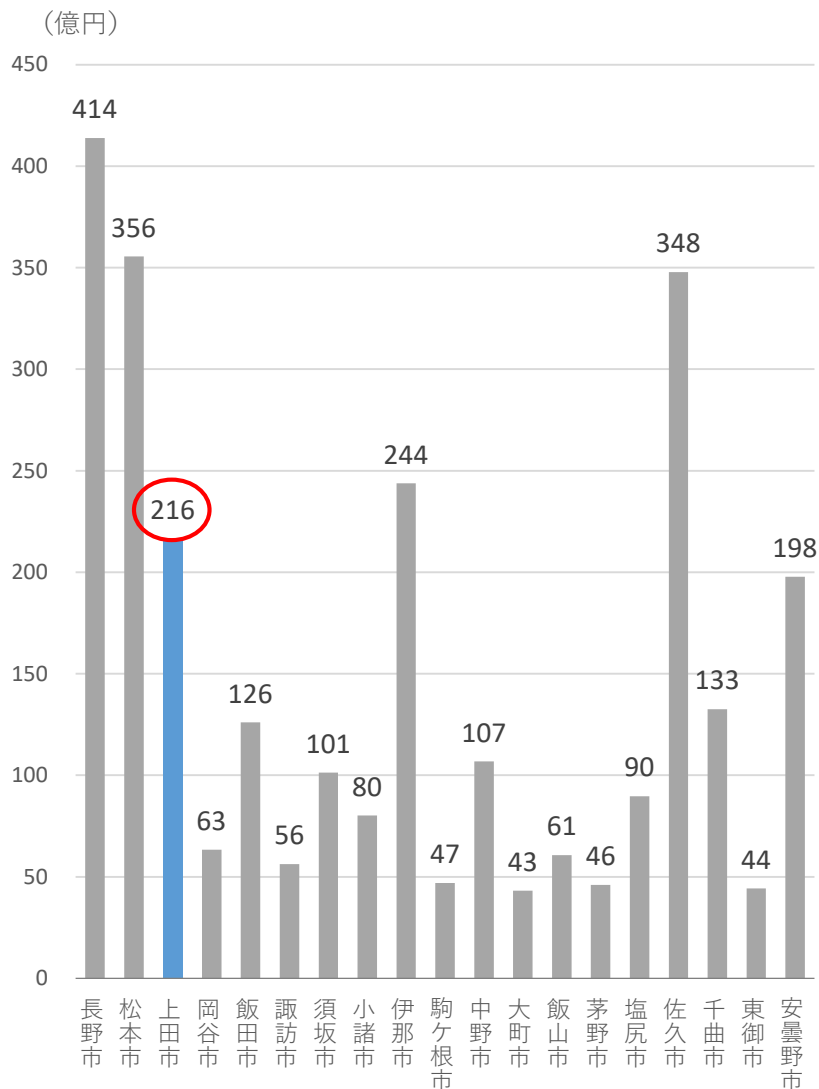


- ・ 財政調整基金：経済事情の著しい変動等による予期しない収入減や災害等の発生による不時の支出増加に備える目的の基金
- ・ 減債基金：地方債の償還を計画的に行う目的で積み立てる基金
- ・ 特定目的基金：公共施設の整備のための基金など特定の目的のために財産を維持し資金を積み立てる基金
- ・ 定額運用基金：公共用地などの土地取得や美術品の取得など特定の目的のために定額の資金を運用する基金

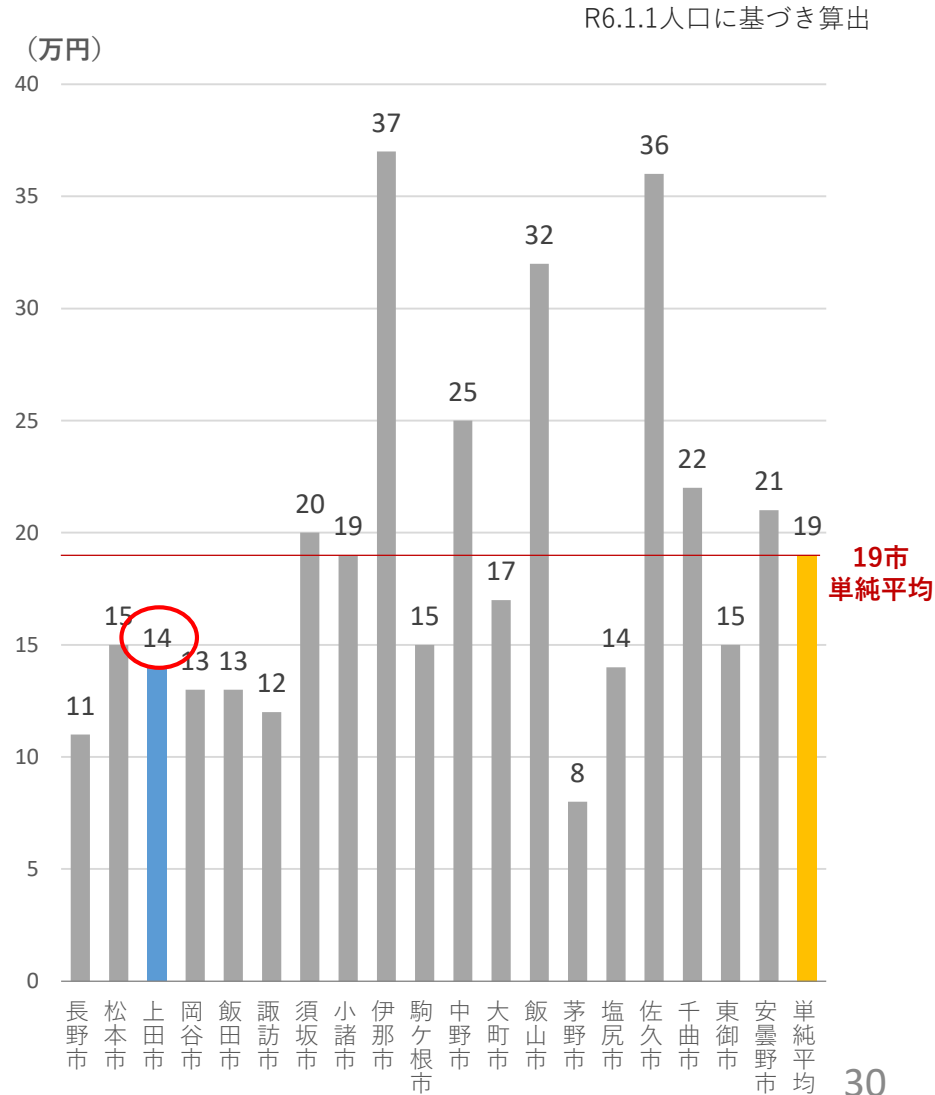
6-2 基金残高の状況・県内19市比較

[上田市の財政状況]

基金残高（令和5年度末）



市民1人あたりの基金残高（令和5年度末）



7-1 財政健全化法に基づく財政指標

[上田市の財政状況]

- 自治体の財政健全化の指標として、公債費負担の実情を反映する「実質公債費比率」や将来負担すべき実質的な負債を表す「将来負担比率」があります。
- いずれも財政再生基準や早期健全化基準を大きく下回っており、財政の健全性が維持されています。

令和5年度決算に基づく健全化判断比率

指標	説明	上田市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額が標準財政規模に占める割合	-	11.43	20.00
連結実質赤字比率	全会計ベースの実質赤字額が標準財政規模に占める割合	-	16.43	30.00
実質公債費比率	一般会計等の公債費に加えて、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出しや一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金などの「準元利償還金」を含む公債費相当額に係る一般財源等が標準財政規模に占める割合	5.3	25.0	35.0
将来負担比率	標準財政規模に対する将来負担すべき実質的な負債（債務）の割合。財政指標の中で、算定の対象となる範囲が最も広く、普通会計の地方債残高など確定している債務ほか、退職金引当額など予定される債務、地方公社や第三セクターに係る債務補償など偶発的な債務までも含まれる。	19.4	350.0	

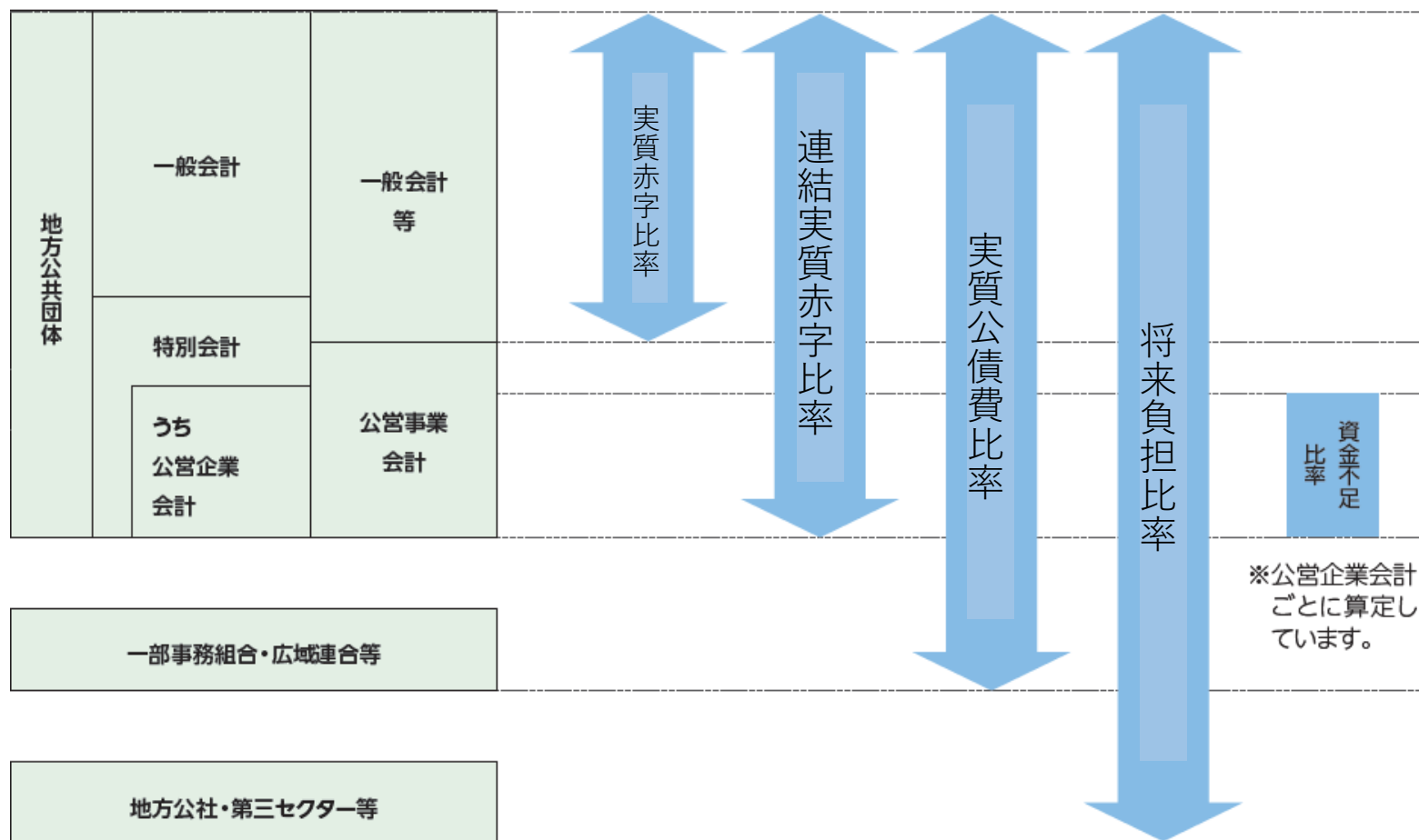
【用語解説】

- ・ 標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示したものです。
標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額
- ・ 準元利償還金 「公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰入金」、「一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金」などの公債費に準ずると考えられるものを指します。

7-2 財政健全化法に基づく財政指標

[上田市の財政状況]

健全化判断比率等の対象範囲



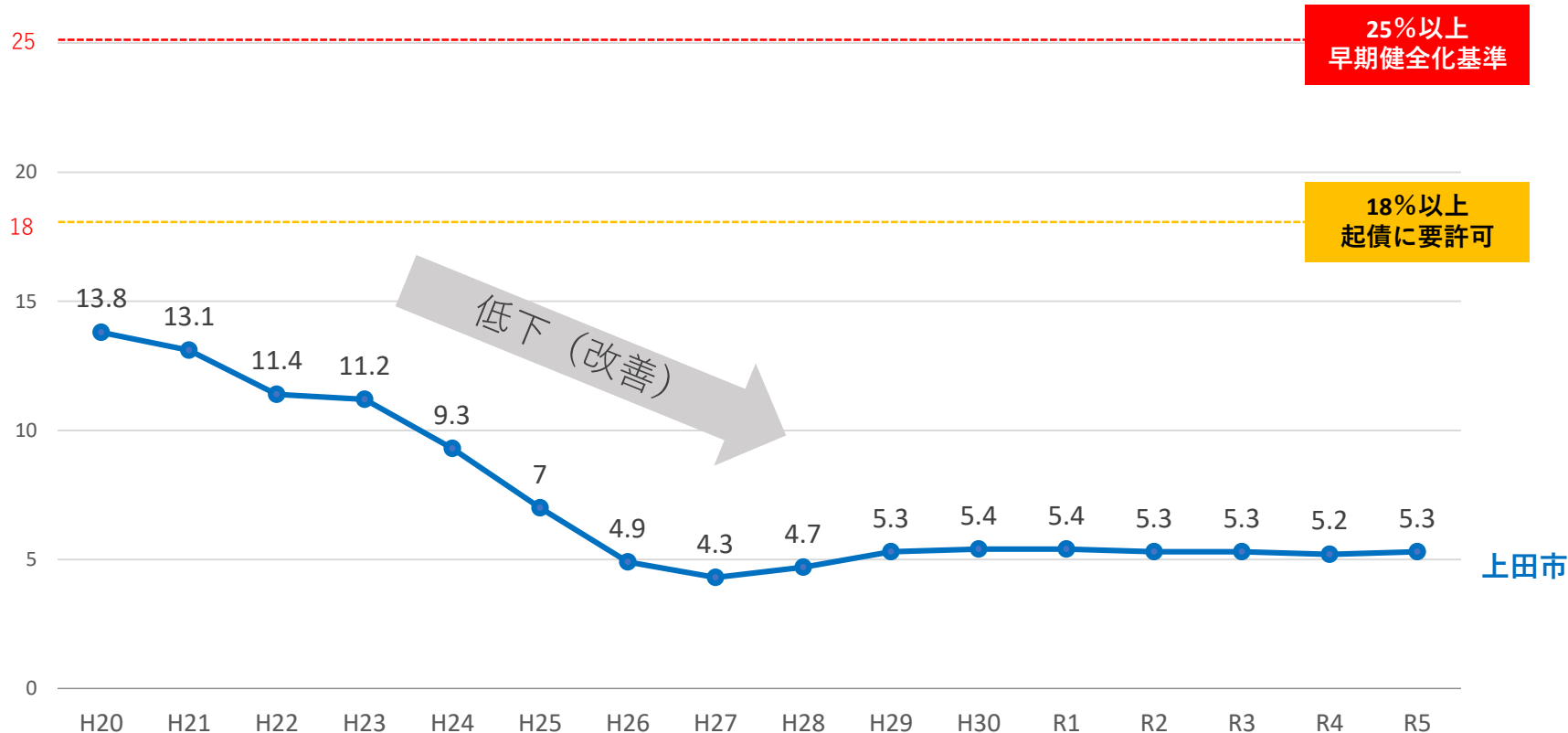
総務省 「地方財政白書」を加工し作成

7-3 財政指標（実質公債費比率）

[上田市の財政状況]

- 市債を活用した大型事業には、交付税措置（元利償還金の国からの支援）の有利な事業債を活用しています。
- 元利償還金、準元利償還金（企業債償還のための繰出金）の減少などにより平成26年度にかけて低下し、その以後は、5%前後で推移しています。

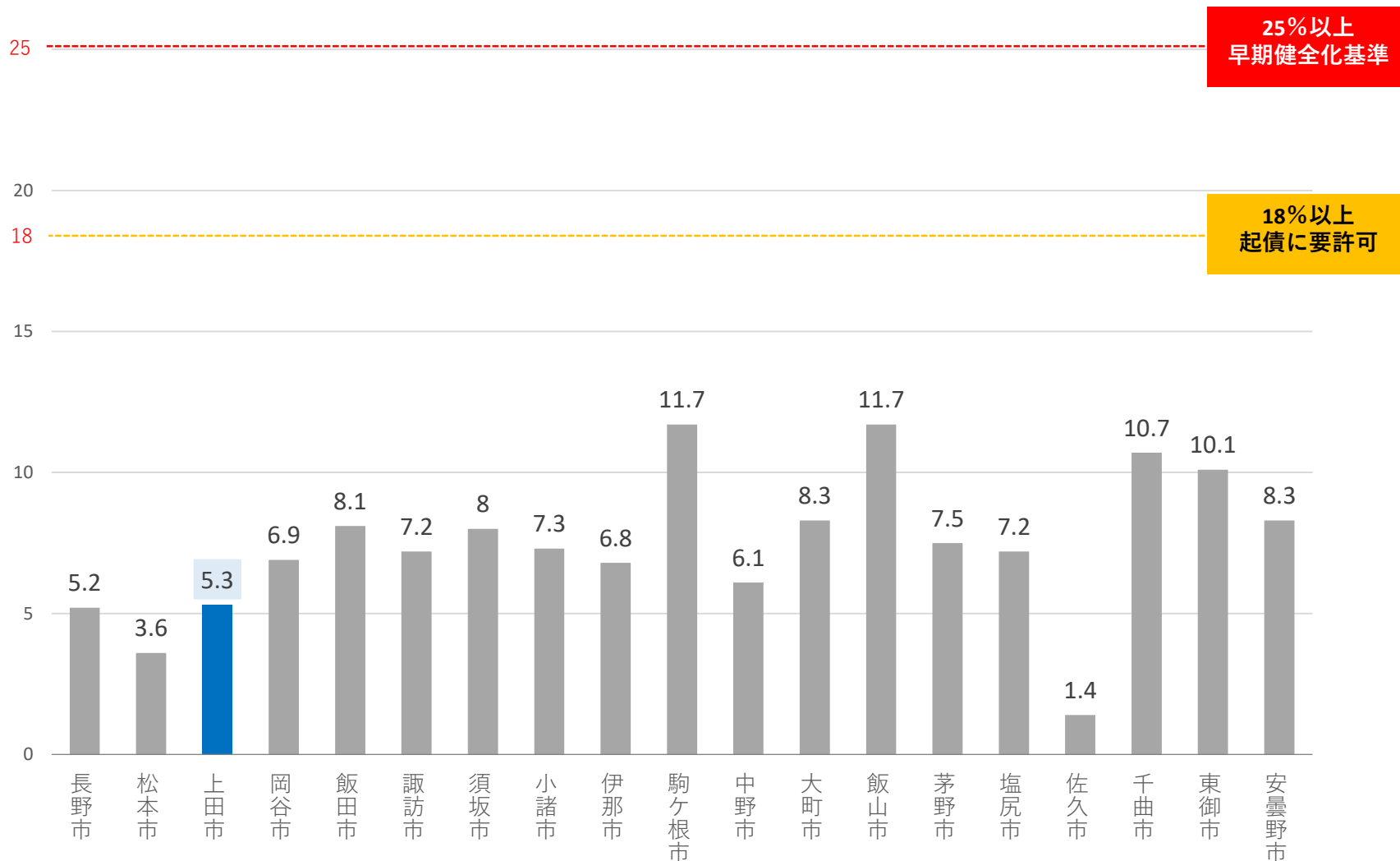
実質公債費比率



7-4 財政指標・県内19市比較

[上田市の財政状況]

実質公債費比率（令和5年度）

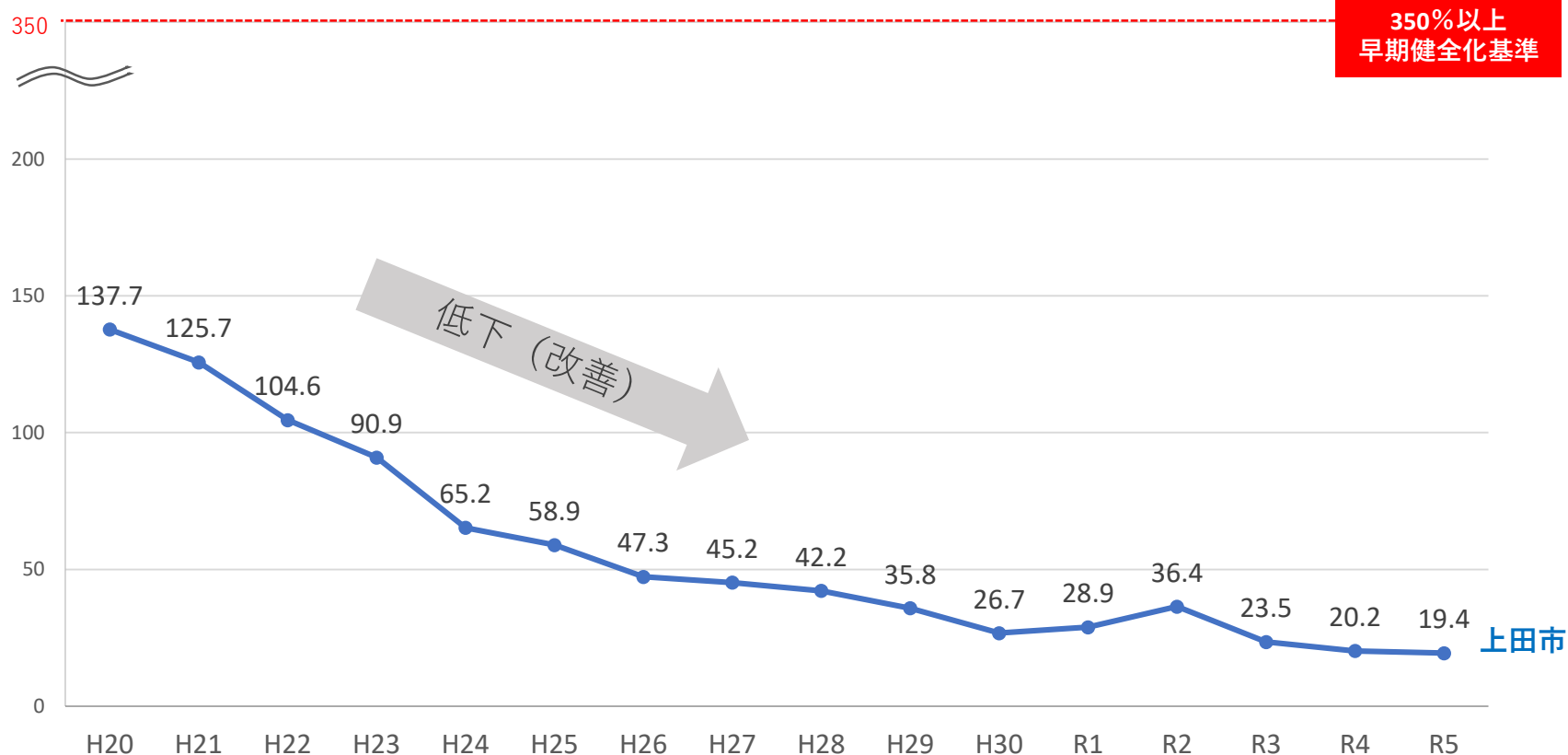


7-5 財政指標（将来負担比率）

[上田市の財政状況]

- 市債を活用した大型事業には、交付税措置（元利償還金の国からの支援）の有利な事業債を活用しています。
- 基金の積み増し、土地開発公社長期保有地の売却などを進めた結果、指数は減少しています。

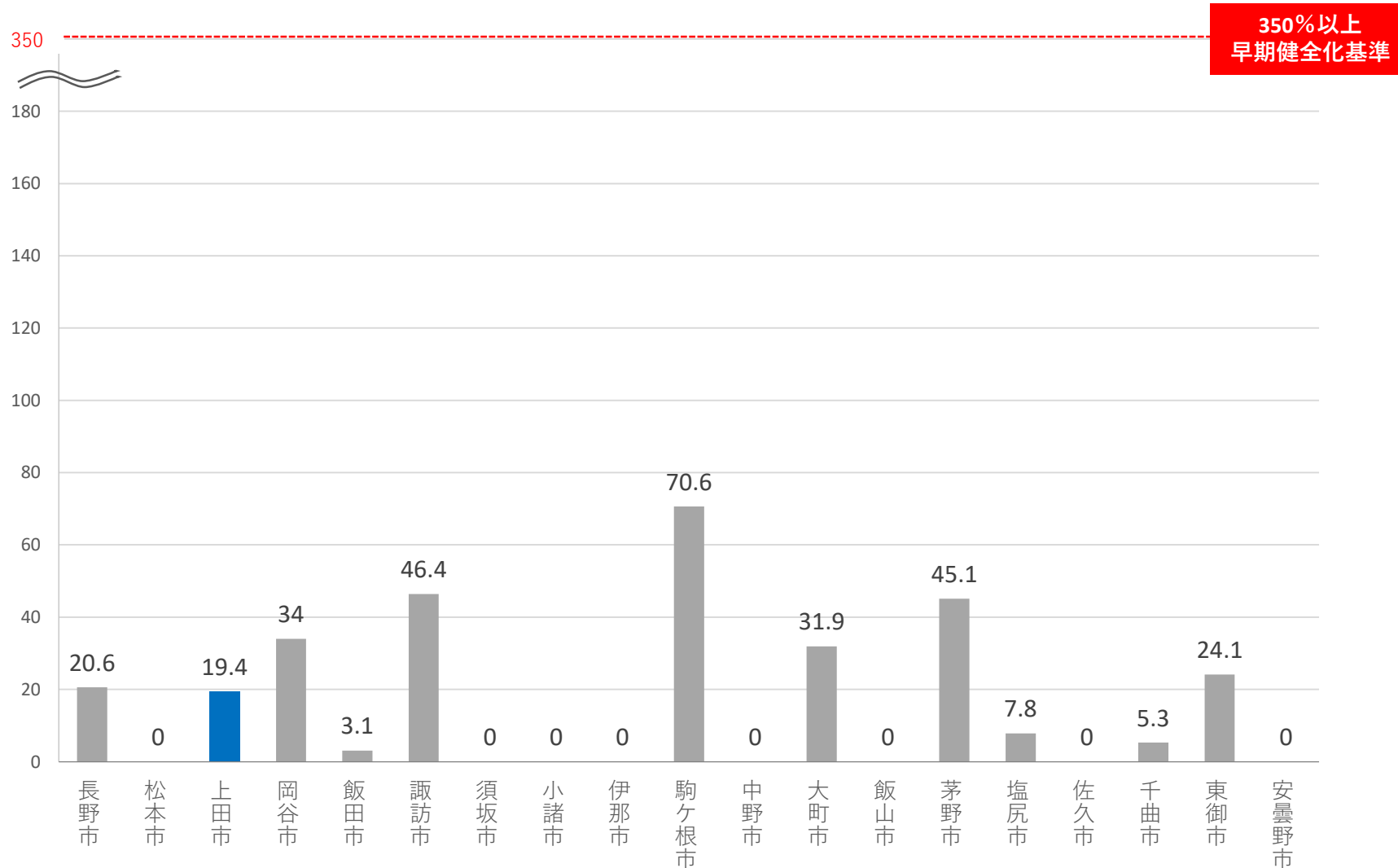
将来負担比率



7-6 財政指標・県内19市比較

[上田市の財政状況]

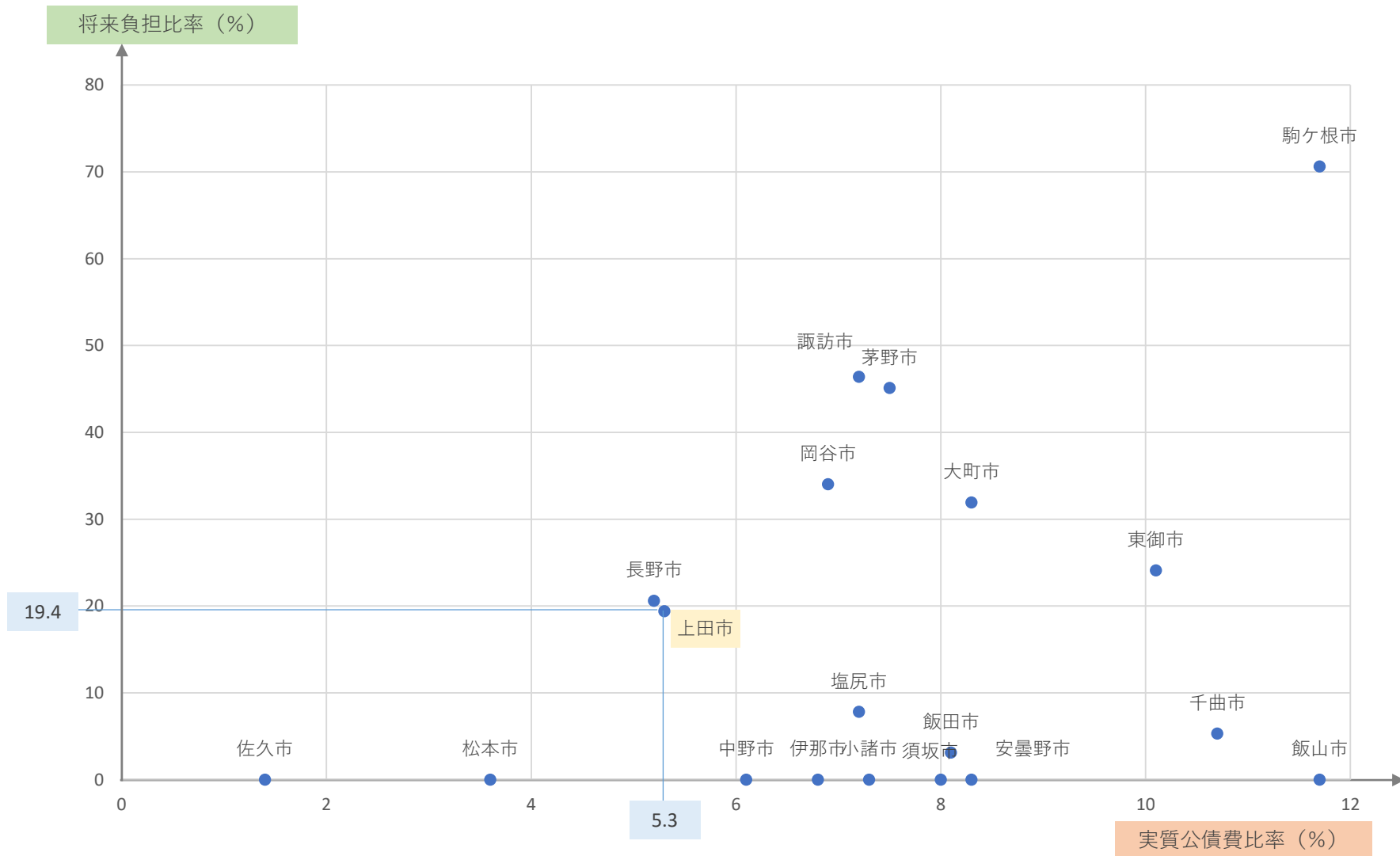
将来負担比率（令和5年度）



7-7 財政指標 県内19市比較

[上田市の財政状況]

実質公債費比率・将来負担比率 令和5年度（県内19市）



8-1 財政運営上の課題

[財政運営上の課題]

- 地方財政を取り巻く状況として次の5点を挙げました。
- 必要な行政サービスを継続するためにも、これらに対応していく必要があります。

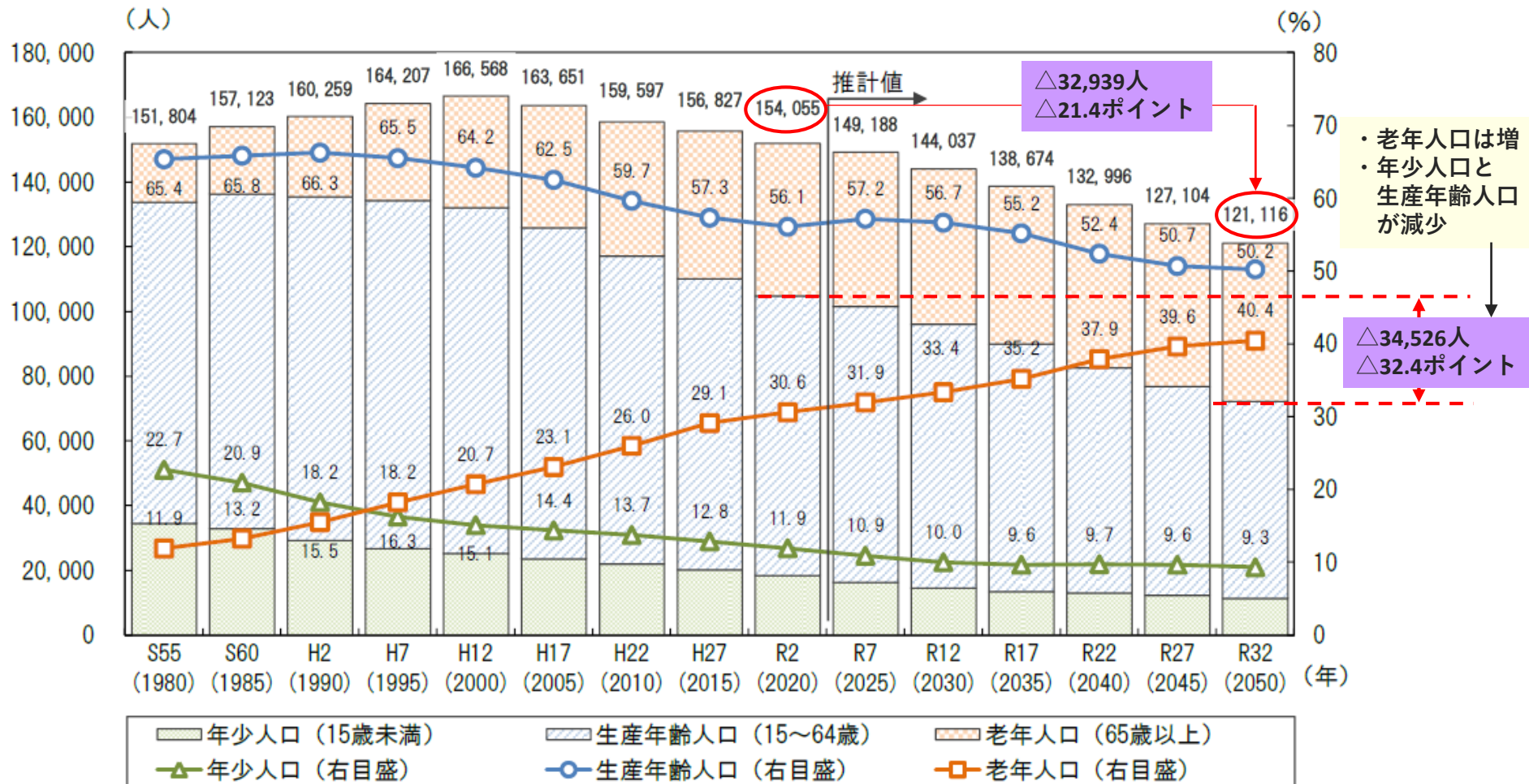
地方財政を取り巻く状況

- ① 人口減少・・・生産年齢人口の減少、市税収入の減少の懸念 
- ② 高齢化の進展による社会保障費（繰出金等）の増加 
- ③ 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の増加 
- ④ 公共施設の老朽化による修繕費・改修費の増加 
- ⑤ 物価高騰、公共工事の週休2日などによる工事費等の増加 

8-2 人口減少

[財政運営上の課題]

上田市の人口見通し



(資料) 内閣府・経済産業省「地域経済分析システム-RESAS」(総務省「国勢調査」)
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

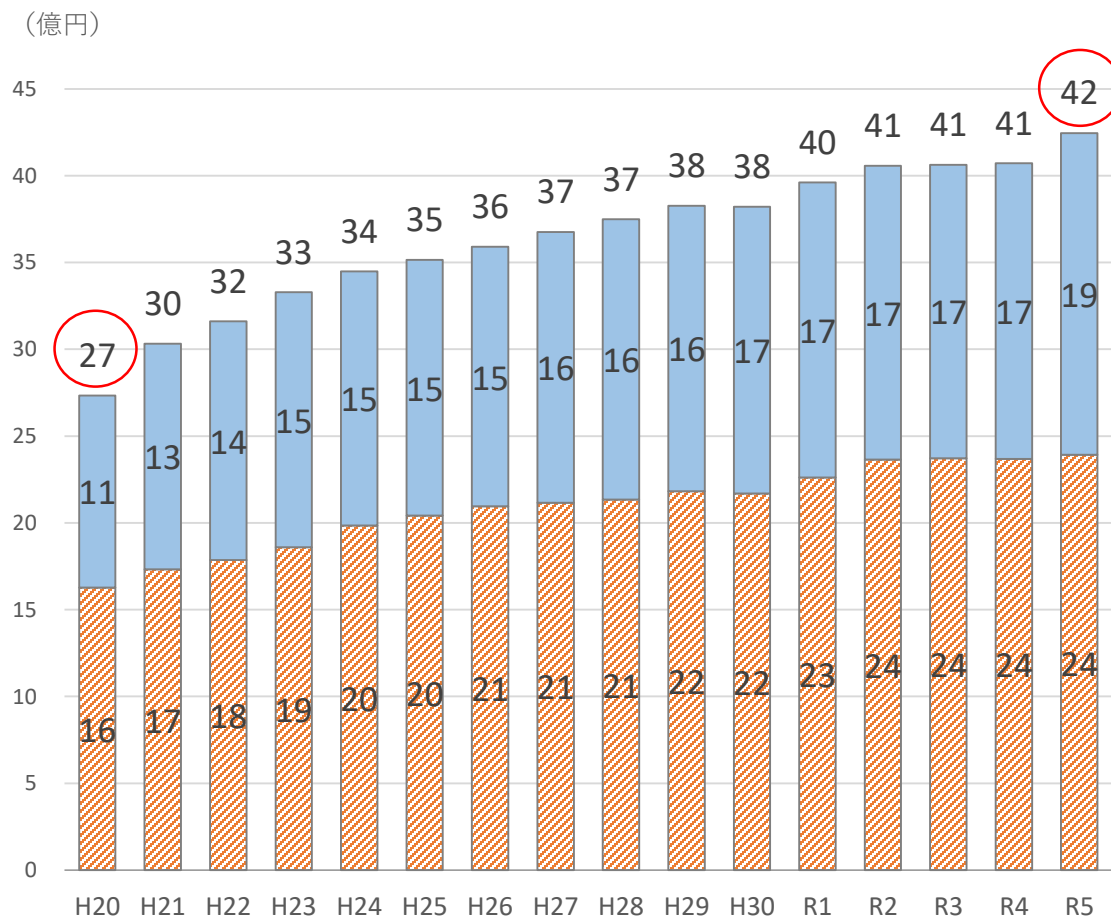
(注) 内訳のうち年齢不詳は表示していない

8-3 高齢化の進展 高齢者に係る社会保障費の推移

[財政運営上の課題]

- 高齢化の進展に合わせて、介護保険事業特別会計繰出金等が増加しています。
- 総人口は減少しますが、高齢者人口は今後も増加する見込み（特に75歳以上人口）

高齢者に係る社会保障費の推移



H20 ➡ R5

15.1億円増 (1.6倍)

長野県後期高齢者医療広域連合負担金

75歳以上人口

H20.4月 20,700人 $\xrightarrow{1.28\text{倍}}$ R 5.4月 26,562人

介護保険事業特別会計繰出金

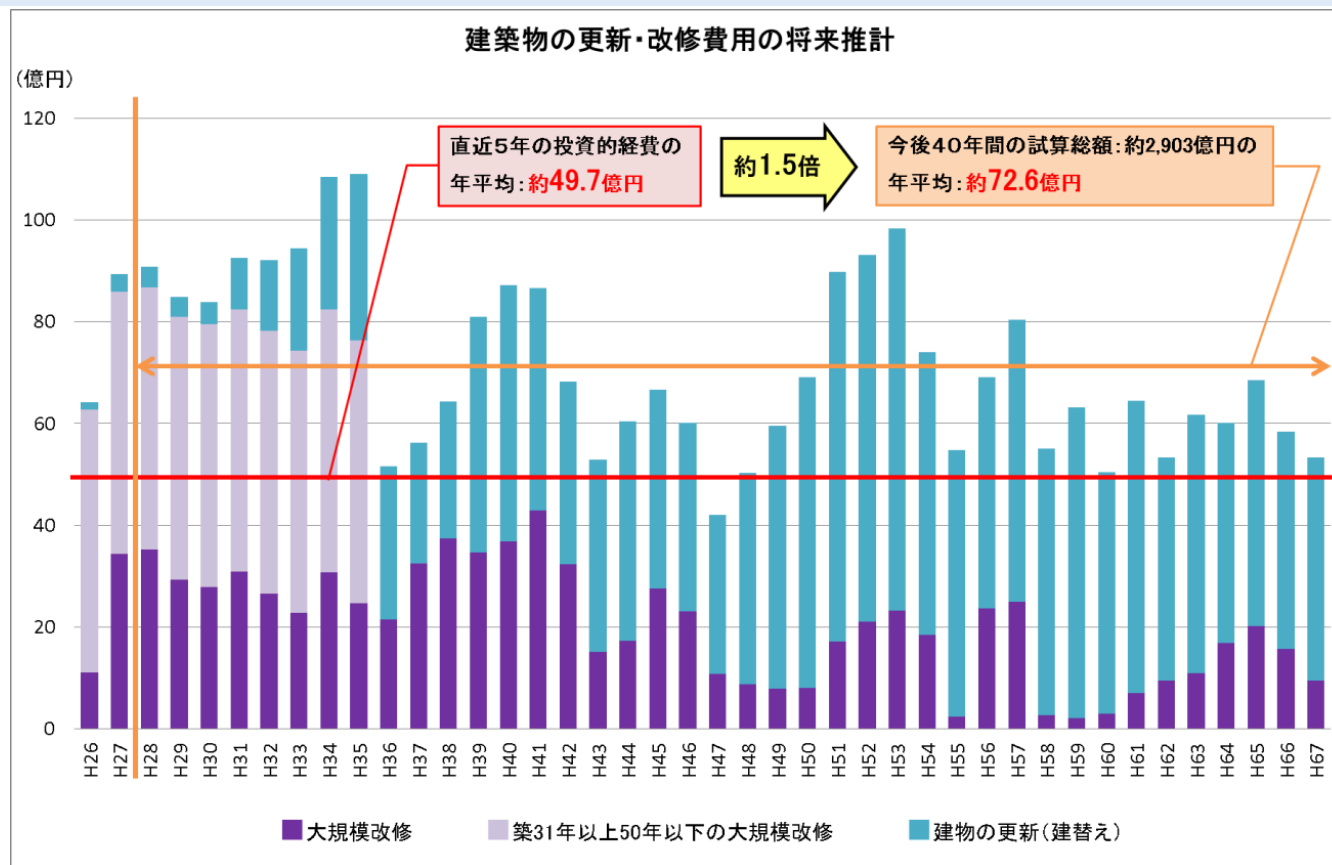
65歳以上人口

H20.4月 39,599人 $\xrightarrow{1.20\text{倍}}$ R 5.4月 47,500人

8-4 公共施設の老朽化

[財政運営上の課題]

- 上田市公共施設マネジメント基本方針（R4.11改訂）では、今後の公共施設の更新・改修に係る将来費用の推計を示しています。
- 建築物の40年間の更新費用は、1年当たり平均 約72.6 億円と試算し、建築物に係る投資的経費※の年平均、約49.7 億円の約1.5 倍もの予算が必要としています。
※平成21年度から平成25年度までの5年間の建築物に係る上田地域広域連合分を含む投資的経費
- 公共施設の維持費等は「第4の義務的経費」とも言われています。

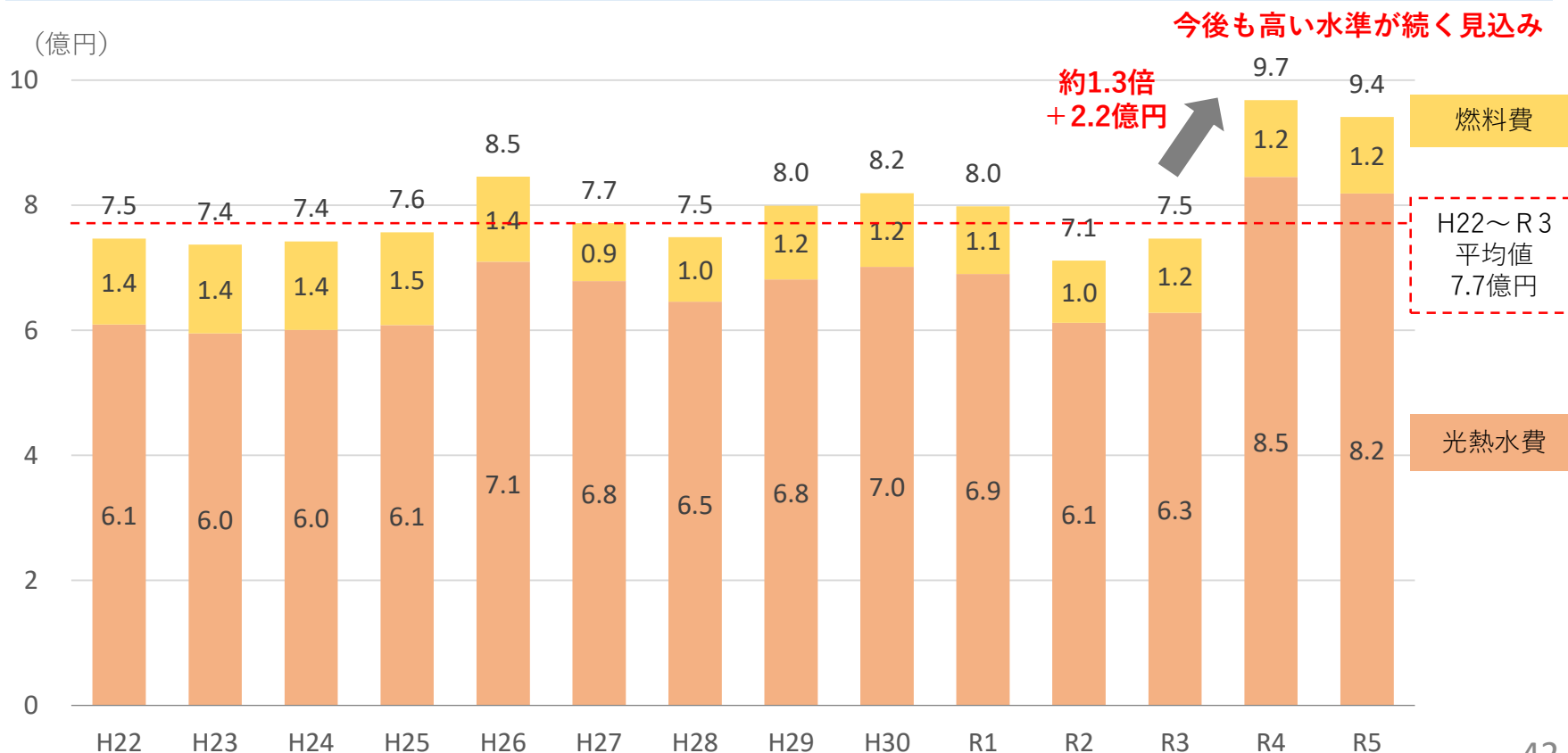


8-5 物価の高騰

[財政運営上の課題]

- エネルギー価格の上昇により公共施設の管理費が急激に上昇しています。
- 委託経費や物品購入費をはじめとする物件費も上昇しています。
- 建設工事費が高騰（資材価格、労務費の上昇）しています。
- 上田地域広域連合負担金、公共施設の指定管理料も増加しています。

燃料費・光熱水費の推移（普通会計）



9 財政運営上の課題への対応

[財政運営上の課題]

- 財政運営上の課題に対応するため、歳入確保策、歳出抑制対策などを講じて、持続可能な財政運営に努めていきます。

課題への対応策

① 将来負担の軽減に向けた取組（公債費の縮減）

- ・ 特定財源の確保、基金の活用等により可能な限り新規発行額を抑制し、将来の公債費負担の縮減に努める。

② 公共施設マネジメント基本方針に沿った施設の更新、維持管理

- ・ 上田市公共施設マネジメント基本方針に基づく計画的かつ適切な施設の維持管理
- ・ 施設の目的や意義を踏まえ、統廃合の検討を進め、維持管理経費の縮減に努める。

③ 歳入の確保

- ・ 国・県・外郭団体などの補助制度を積極的な活用
- ・ 使用料・手数料の見直し
- ・ ふるさと寄附制度、企業版ふるさと寄附制度等の積極的な活用

④ 経常的経費の抑制と既存事業の削減

- ・ 市民目線に立ち、事業の必要性、緊急性等を徹底検討し、既存事業の見直しを行う。

⑤ 市有財産等の有効活用の促進

- ・ 未利用財産(土地・建物)の総量の処分、利活用の促進
- ・ ネーミングライツや各種広告の導入検討

⑥ 基金の活用

- ・ 設置目的が類似している基金の統合や新たな寄附金の募集などにより、元本の増額を図り効果的な運用へ改善
- ・ 基金の有効的な活用